

第3章 生活領域の政策課題

第3章 生活領域の政策課題

県民ニーズは、身近な生活に直接結びつく基礎的な生活環境の整備はもとより、より多様で高次の問題にも向けられている。

本章においては、生活領域別の政策優先度、生活価値観の選択及び生活状態（くらしむぎ）等に対する県民の意識について見ていく。

1. 生活領域別の政策優先度（問5）

本設問では、県や国、市町村に力を入れてほしい政策課題を10の選択肢として挙げ、順位を付けて3つ選んでもらった。

| 政策課題 | 内容 |
|------------|--|
| 医療と保健 | 医療の確保や健康増進などを図ること |
| 教育・文化・国際交流 | 教育文化施設の整備、教育内容の充実、文化遺産の保護、文化・国際交流の振興 |
| 労働・雇用 | 安定した雇用ややりがいのある職場などを確保すること |
| 生活環境 | 住宅の確保と質的向上、ゴミ、下水処理、緑化など居住環境の向上、公害・災害の減少を図ること |
| 男女共同参画 | 男女が性別にかかわらず互いに尊重しあい、ともに社会的利益を享受し、責任を分担すること |
| 安全と個人の保護 | 犯罪、交通事故、災害などのない安全なくらしをめざすこと |
| 収入と消費生活 | 収入の着実な増加、物価の安定、商品の安全性の確保を図ること |
| 休暇と余暇 | 休暇制度の充実、余暇施設（公園、運動施設など）やサービスの整備・充実を図ること |
| 社会福祉 | 高齢者や子供、体の不自由な人などが安心してくらしをさせること |
| 地域活動 | 地域の人々のつながりを強めること |

(1) 順位別に見た政策優先度

1番目に挙げられたものとしては、「医療と保健」(27.8%)が最も多く、次いで「収入と消費生活」(23.7%)、「労働・雇用」(20.8%)となっている。他の選択肢は一桁の数値であり、以上の3つで全体の72.2%と大きな割合を占めている。

2番目に挙げられたものとしては、「労働・雇用」(19.1%)が最も多く、次いで「収入と消費生活」(18.9%)、「医療と保健」(15.1%)、「社会福祉」(12.2%)、「安全と個人の保護」(10.9%)となっている。

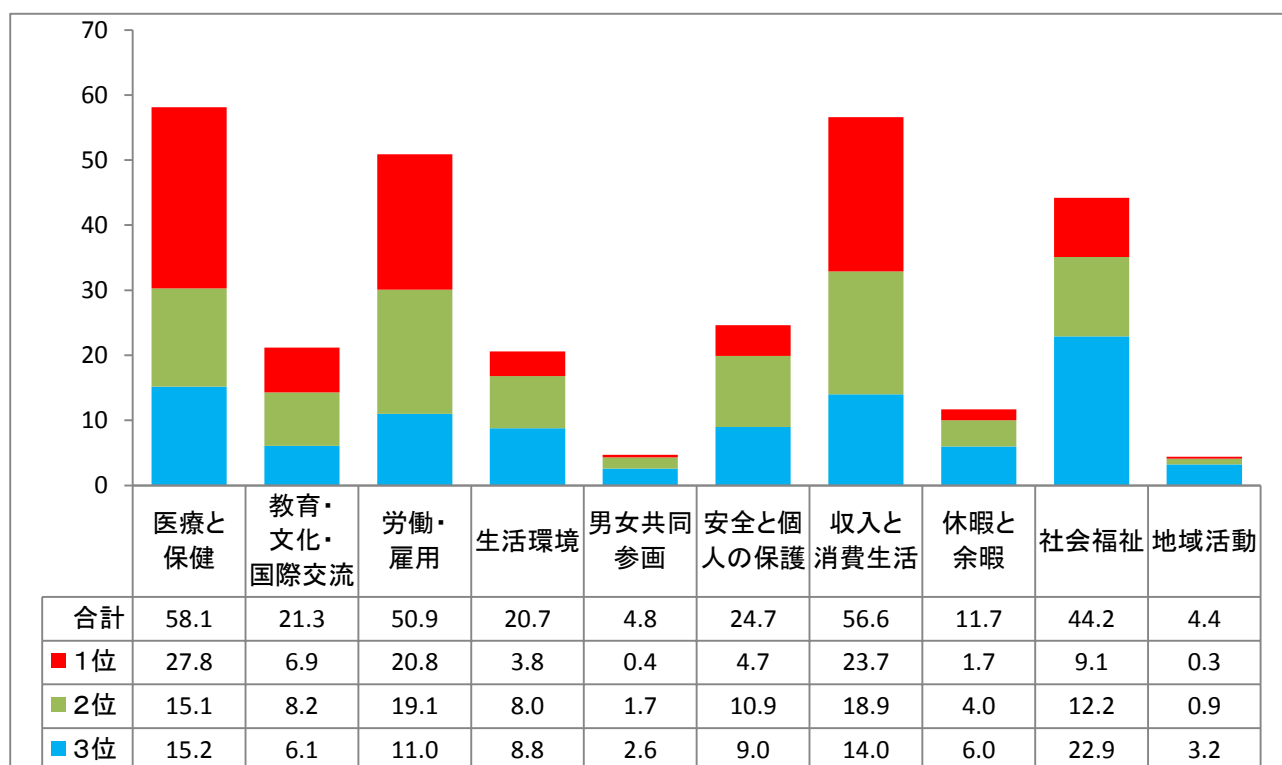
また、3番目に挙げられたものとしては、「社会福祉」(22.9%)が最も多く、次いで「医療と保健」(15.2%)、「収入と消費生活」(14.0%)、「労働・雇用」(11.0%)、「安全と個人の保護」(9.0%)となっている。

1番目から3番目までの比率の合計値で見ると、「医療と保健」(58.1%)が最も要望が高く、「収入と消費生活」(56.6%)がそれに次いでいる。以下、「労働・雇用」

(50.9%)、「社会福祉」(44.2%)となっている。「安全と個人の保護」(24.7%)、「教育・文化・国際交流」(21.3%)、「生活環境」(20.7%)も2割強の要望がある。

前回の調査結果と比較してみると、「医療と保健」「収入と消費生活」「労働・雇用」の3領域に要望が多く集まっている傾向に変わりはないが、「労働・雇用」への要望は1番目に挙げた人の比率及び合計値共に前回より低下している。また、これら上位3領域に続いて4位に「社会福祉」が挙げられているのも前回から変わらない。

図 3-1-1 生活領域別の政策優先度比率 (%)

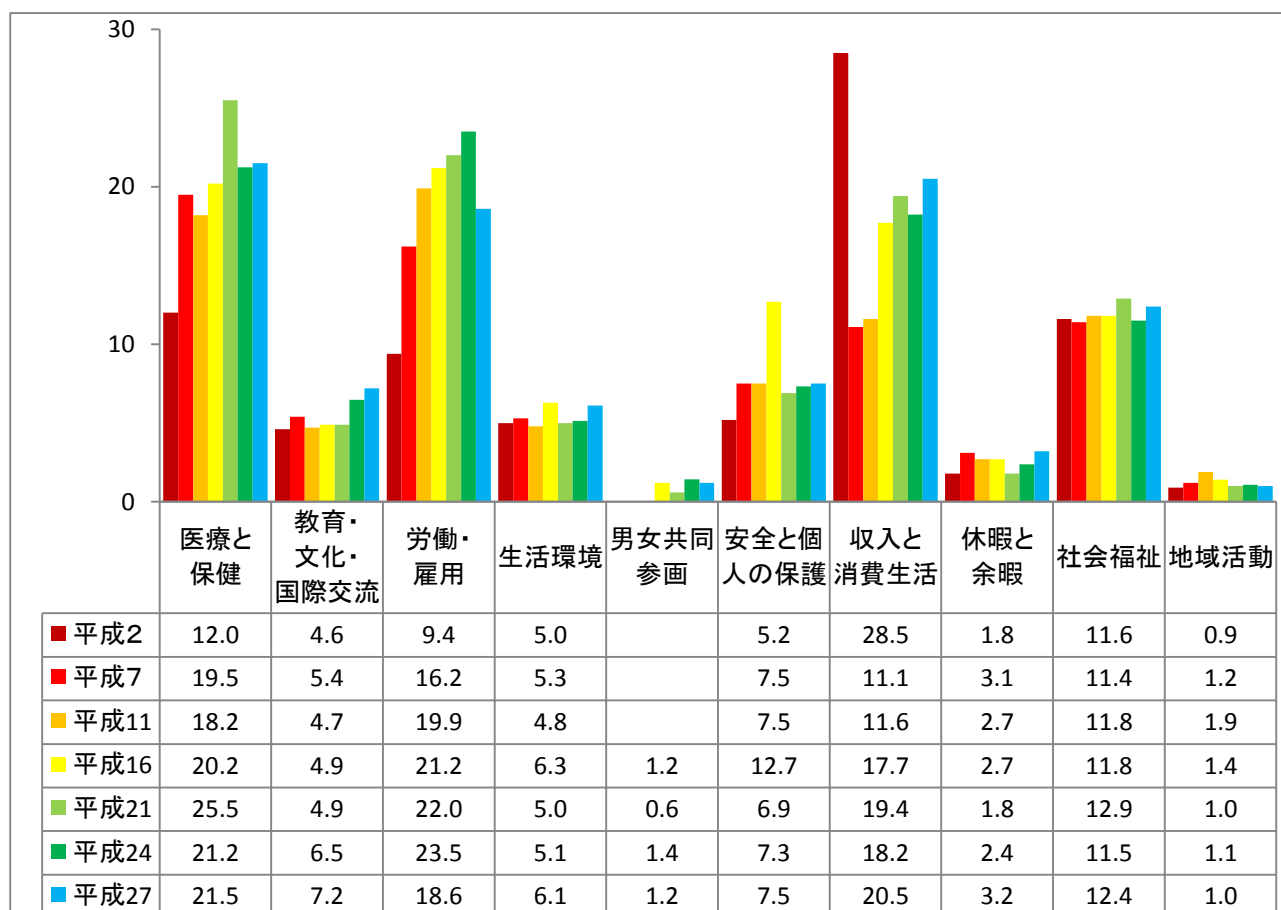


(2) 生活領域別の政策優先度の推移

1番目に3点、2番目に2点、3番目に1点の得点(ウエイト)を付け、各領域の加重平均を求めてみた。その結果、「医療と保健」(21.5)が最も高く、次いで「収入と消費生活」(20.5)、「労働・雇用」(18.6)、「社会福祉」(12.4)、「安全と個人の保護」(7.5)、「教育・文化・国際交流」(7.2)等の順であった。前回の調査と比較すると、前回は、上位から「労働・雇用」(23.5)、「医療と保健」(21.2)、「収入と消費生活」(18.2)、「社会福祉」(11.5)の順であった。前回1位の「労働・雇用」が、今回は18.6と加重平均の数値も4.9下がり、順位も3位に下げた。

平成2年以降の長期トレンドを見てみると、「医療と保健」では、平成2年の12.0から平成27年の21.5へ、「労働・雇用」では9.4から18.6へ、共に大きく上昇している。一方、「収入と消費生活」では28.5から20.5へと大幅に減少している。他の領域では、ほとんど変わっていない。

図 3-1-2 加重平均で見た政策優先度の推移



(3) 地域別で見た政策優先度

1位に3点、2位に2点、3位に1点というようにウエイト付けをして、地域ごとの加重平均を出してみると、「医療と保健」については、どの地域でも高いが、八重山（26.5）と宮古（24.5）の数値が他の地域より高くなっている。一方、「労働・雇用」では、八重山（12.7）と宮古（14.9）が他の地域より低くなっている。「収入と消費生活」については、全体として20.5であるが、地域による差はほとんど見られない。「社会福祉」では宮古の数値が高く、「生活環境」については八重山の数値が高くなっている。

次に、上位3位までの比率の合計値で見ると、宮古と八重山地域に特徴が表れた領域が目立った。まず、「医療と保健」（58.1%）については、宮古（66.7%）と八重山（74.5%）の比率が特に高く、加重平均と同様の結果となっている。「労働・雇用」（50.9%）については、北部（55.9%）、中部（52.4%）、那覇市（53.5%）で50%を超えるが、八重山（34.0%）、宮古（42.1%）で低くなっている。「生活環境」（20.7%）については宮古（28.1%）と八重山（36.2%）の数値が高くなっている。

この他では、「収入と消費生活」（56.6%）については八重山（63.8%）が、「社会福祉」（44.2%）については宮古（52.6%）が、「教育・文化・国際交流」（21.3%）については、那覇市（26.6%）が他の地域よりも高い状況である。

図 3-1-3 地域別 加重平均で見た政策優先度

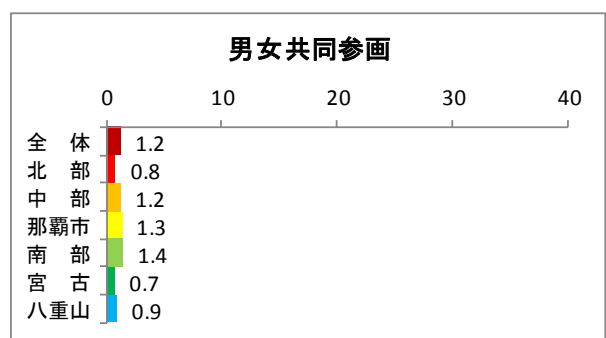
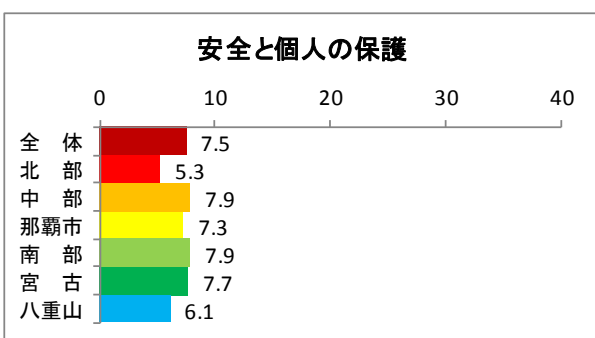
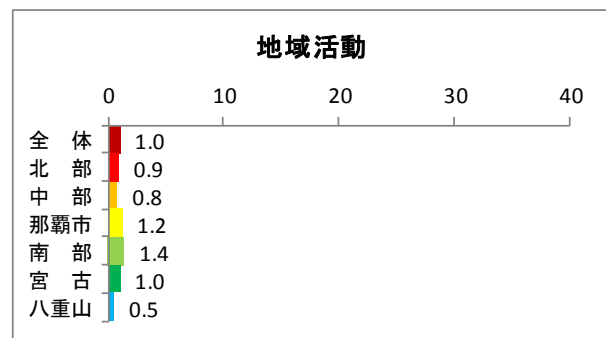
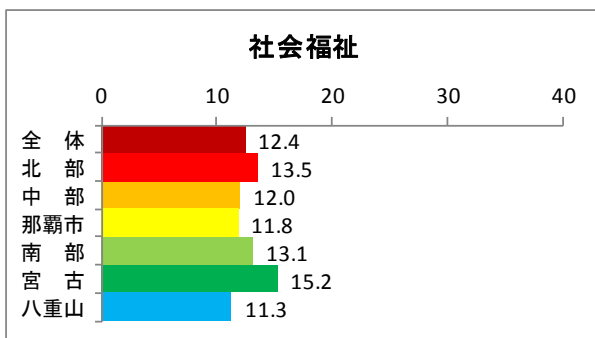
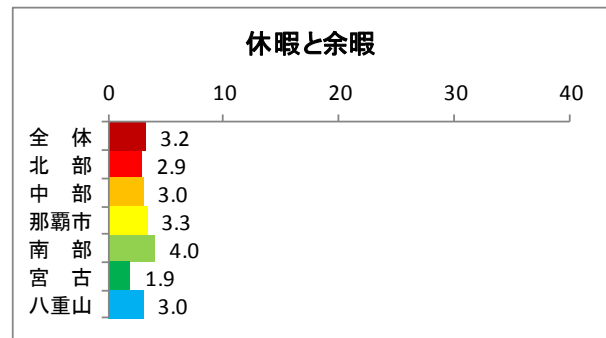
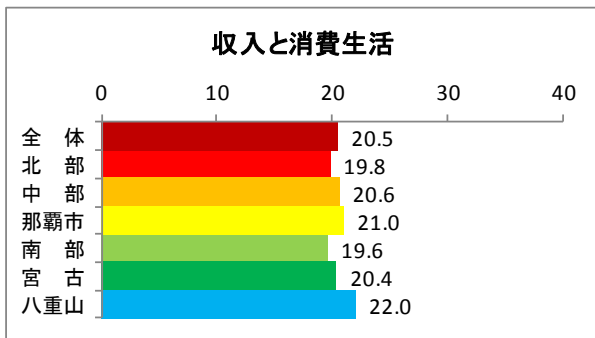
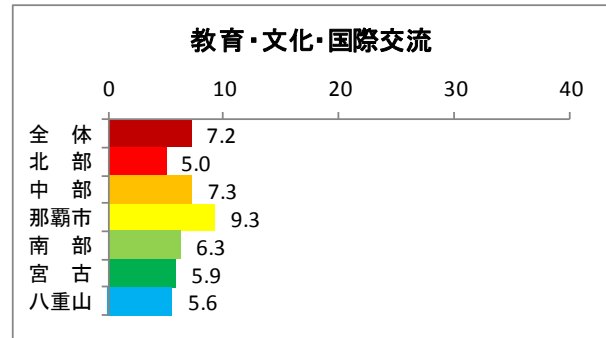
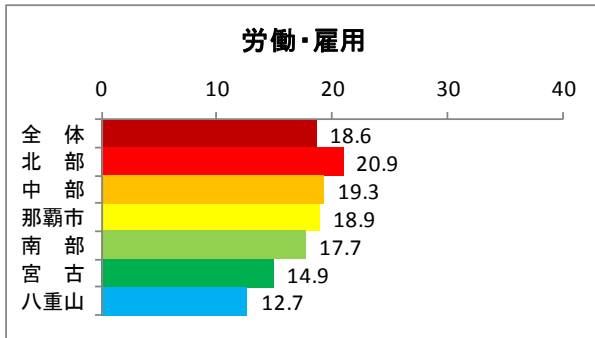
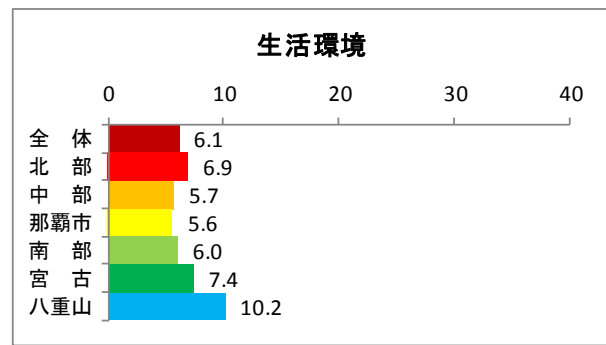
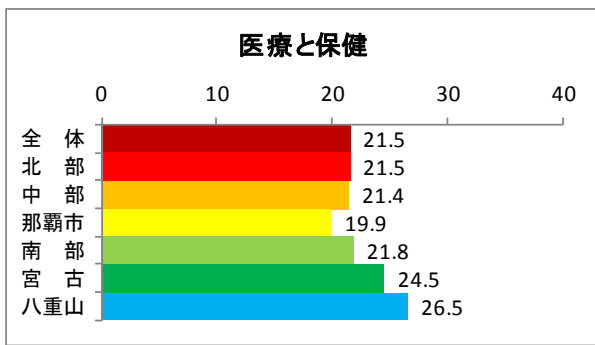


表 3-1-1 地域別 上位3位までの合計比率で見た政策優先度 (%)

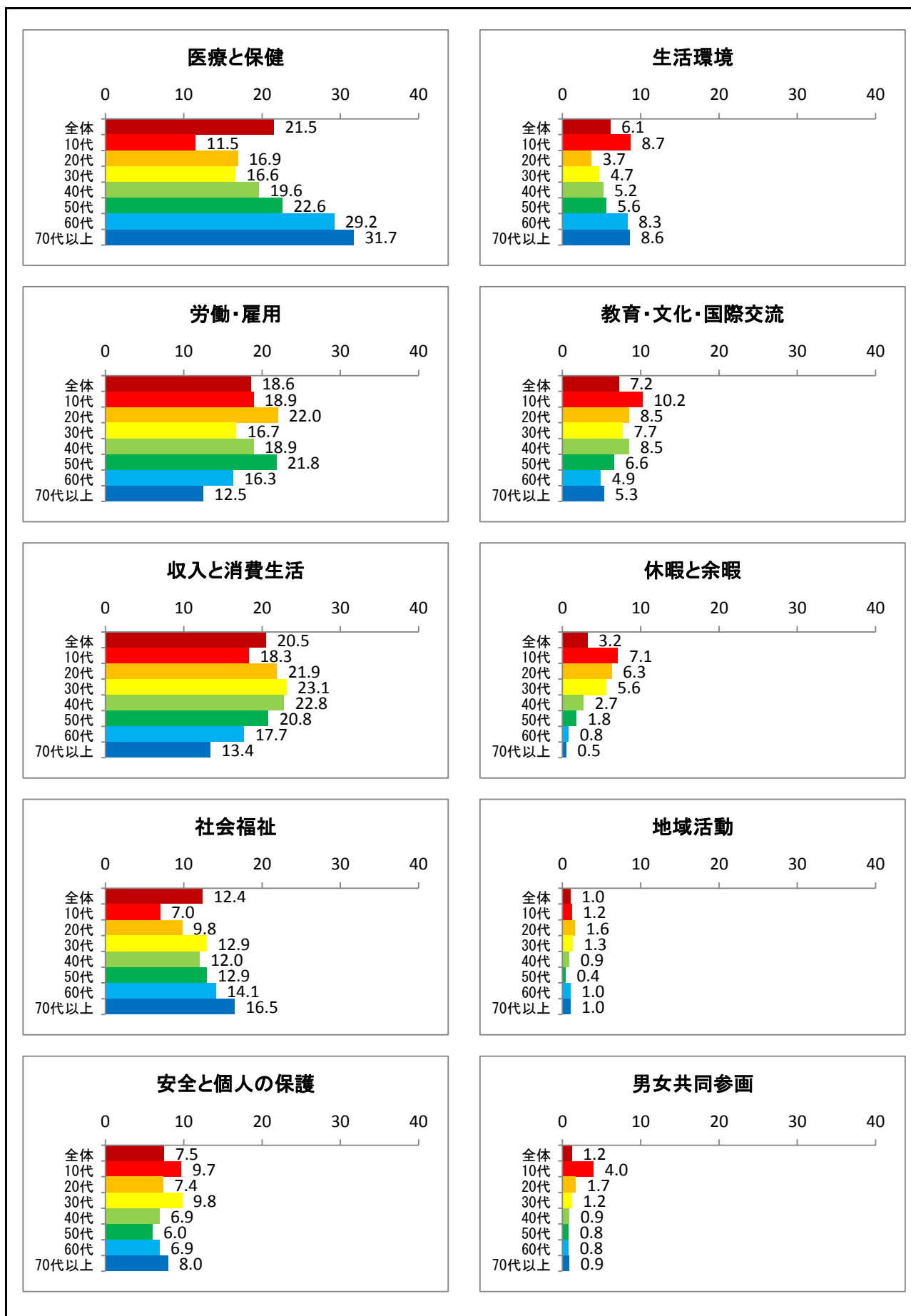
| 地 域 | 県や国、市町村に力をいれてほしいもの(上位3位までの比率の合計値) | | | | | | | | | |
|-----|-----------------------------------|------------|-------|------|--------|----------|---------|-------|------|------|
| | 医療と保健 | 教育・文化・国際交流 | 労働・雇用 | 生活環境 | 男女共同参画 | 安全と個人の保護 | 収入と消費生活 | 休暇と余暇 | 社会福祉 | 地域活動 |
| 全 体 | 58.1 | 21.3 | 50.9 | 20.7 | 4.8 | 24.7 | 56.6 | 11.7 | 44.2 | 4.4 |
| 北 部 | 57.7 | 16.2 | 55.9 | 21.6 | 2.7 | 17.1 | 56.8 | 11.7 | 48.6 | 3.6 |
| 中 部 | 58.7 | 21.4 | 52.4 | 19.6 | 4.9 | 26.1 | 56.6 | 10.9 | 43.4 | 3.4 |
| 那覇市 | 53.1 | 26.6 | 53.5 | 18.2 | 5.9 | 25.2 | 55.9 | 11.9 | 42.7 | 5.6 |
| 南 部 | 57.7 | 19.2 | 48.0 | 21.7 | 4.6 | 24.9 | 55.9 | 13.9 | 45.2 | 6.0 |
| 宮 古 | 66.7 | 19.3 | 42.1 | 28.1 | 3.5 | 26.3 | 56.1 | 8.8 | 52.6 | 5.3 |
| 八重山 | 74.5 | 17.0 | 34.0 | 36.2 | 6.4 | 21.3 | 63.8 | 12.8 | 38.3 | 4.3 |

(4) 年代別で見た政策優先度

年代別加重平均で政策優先度を見ると、「医療と保健」および「社会福祉」の領域では概して年代が上がるほど優先度が高くなっている。また、「労働・雇用」では、20代と50代で高く、「収入と消費生活」については、20代から50代までの数値が高くなっている。さらに、「教育・文化・国際交流」や「休暇と余暇」の領域では、若い世代のほうが数値が高い。

「医療と保健」については、10代(11.5)で最も低く、20代(16.9)、30代(16.6)、40代(19.6)、50代(22.6)、60代(29.2)、70代以上(31.7)と、年代が上がるほど増加する傾向にある。同様に「社会福祉」については、10代(7.0)で最も低く、20代(9.8)、30代(12.9)、40代(12.0)、50代(12.9)、60代(14.1)、70代以上(16.5)と、年代が上がるほど増加する傾向にある。次に、「収入と消費生活」については、30代(23.1)が最も高く、40代(22.8)、20代(21.9)、50代(20.8)と20代から50代で高くなっている。「労働・雇用」については、20代(22.0)が最も高く、次いで50代(21.8)が僅差で続く。以下、10代、40代(共に18.9)の順となっている。一方、30代(16.7)、60代(16.3)と70代以上(12.5)では数値が低い。また、「教育・文化・国際交流」については、50代以上が県全体(7.2)より低いのに対し、40代以下(7.7~10.2)で高くなっており、若い世代のほうがこの分野への期待が大きくなっている。「安全と個人の保護」は10代(9.7)と30代(9.8)で他の年代より高くなっている。「男女共同参画」は10代(4.0)が最も高くなっている。

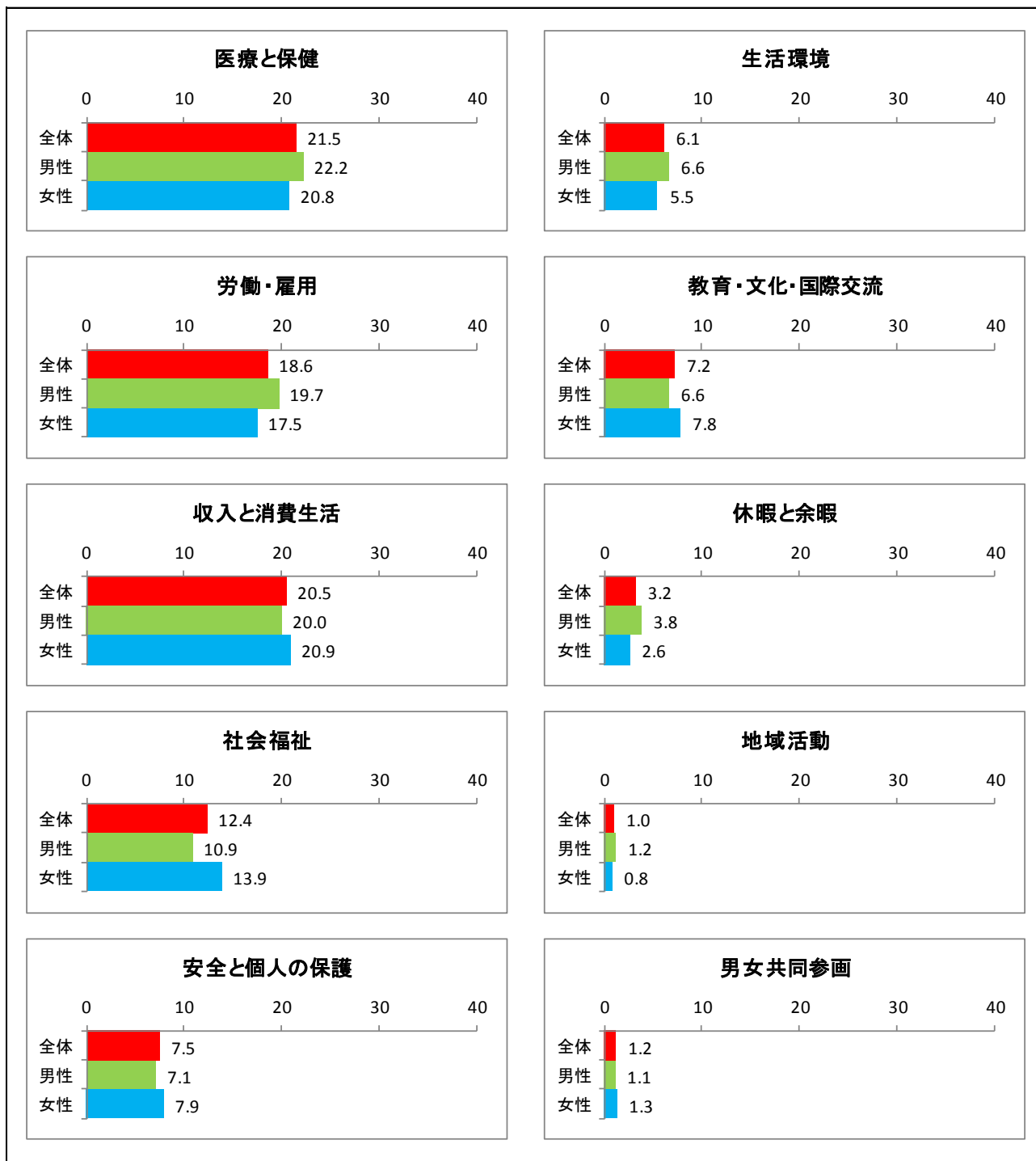
図 3-1-4 年代別 加重平均で見た政策優先度



(5) 性別で見た政策優先度

性別における加重平均で見てみると、政策優先度は「労働・雇用」については、男性（19.7）のほうが女性（17.5）よりも高くなっている。一方、「社会福祉」については、女性（13.9）のほうが男性（10.9）よりも高くなっている。その他の領域では、男女の差はあまり見られない。

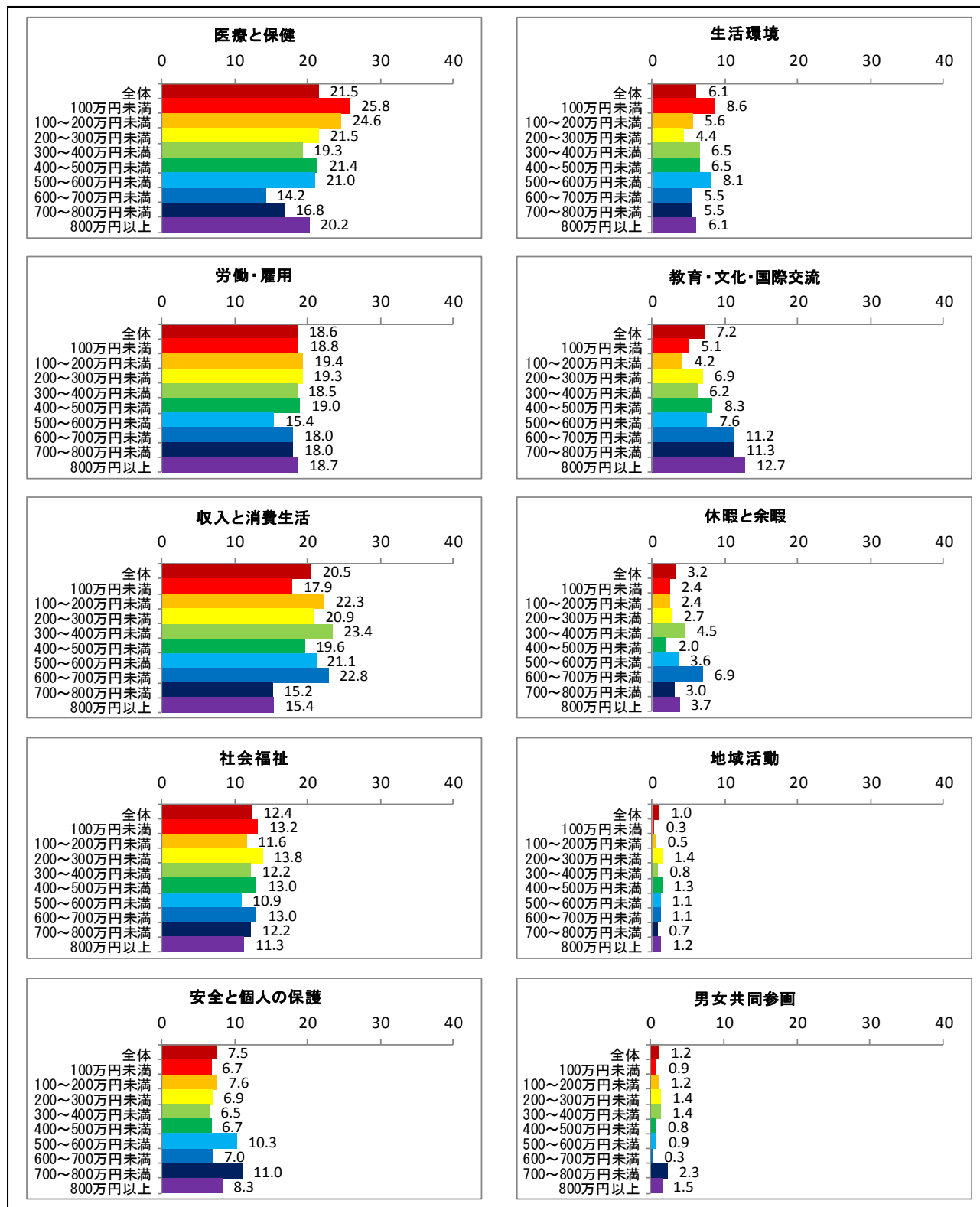
図 3-1-5 性別 加重平均で見た政策優先度



(6) 年収別加重平均で見た政策優先度

年収別加重平均で見ると、「医療と保健」については年収 200 万円未満で数値が高くなっている。「労働・雇用」では、年収による差はあまり見られない。「収入と消費生活」については、年収 700 万円以上では数値がかなり低下している。また、「教育・文化・国際交流」については、年収が高くなるほど政策優先度が高くなっている。

図 3-1-6 年収別 加重平均で見た政策優先度



2. 生活価値観の選択（問6）

本設問では、県民の生活に対する考え方（生活価値観）に関して、8つの項目について回答を求めた。

まず、「いつでも仕事を優先させる（A）」か、それとも、「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない（B）」かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると、50.0%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は49.0%であった。仕事を優先する人がやや多い。前回の調査では、前者が51.0%で後者が47.4%であったから、仕事優先派が1.0ポイント減り、余暇優先派が1.6ポイント増えている。

次に、「物質的豊かさより精神的豊かさがより大切である」（A）か、それとも、「精神的豊かさより物質的豊かさが大切である」（B）かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が79.3%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が19.7%となっている。前回の調査結果では、前者が79.1%で後者が19.5%であった。今回と前回は比較すると、ほとんど変化がない。

「女性は家にいて家事や育児に専念した方がいい」（A）か、それとも、「女性も外に出てどんどん働いた方がいい」（B）かについての回答では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると25.7%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」が72.9%となっている。前回は、前者が30.6%で後者が67.7%であった。家事・育児専念派が4.9ポイント減り、女性の社会進出派が5.2ポイント増えている。

「男性が家にいて家事や育児に専念してもいい」（A）か、それとも、「男性は外で働いて、社会的責任を果たすべきである」（B）かについて聞いたところでは、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」が合計して36.3%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は62.9%であった。前回は、前者が34.0%で後者が64.7%であった。男性の家事・育児専念派が2.3ポイント増え、社会活動派が1.8ポイント減っている。

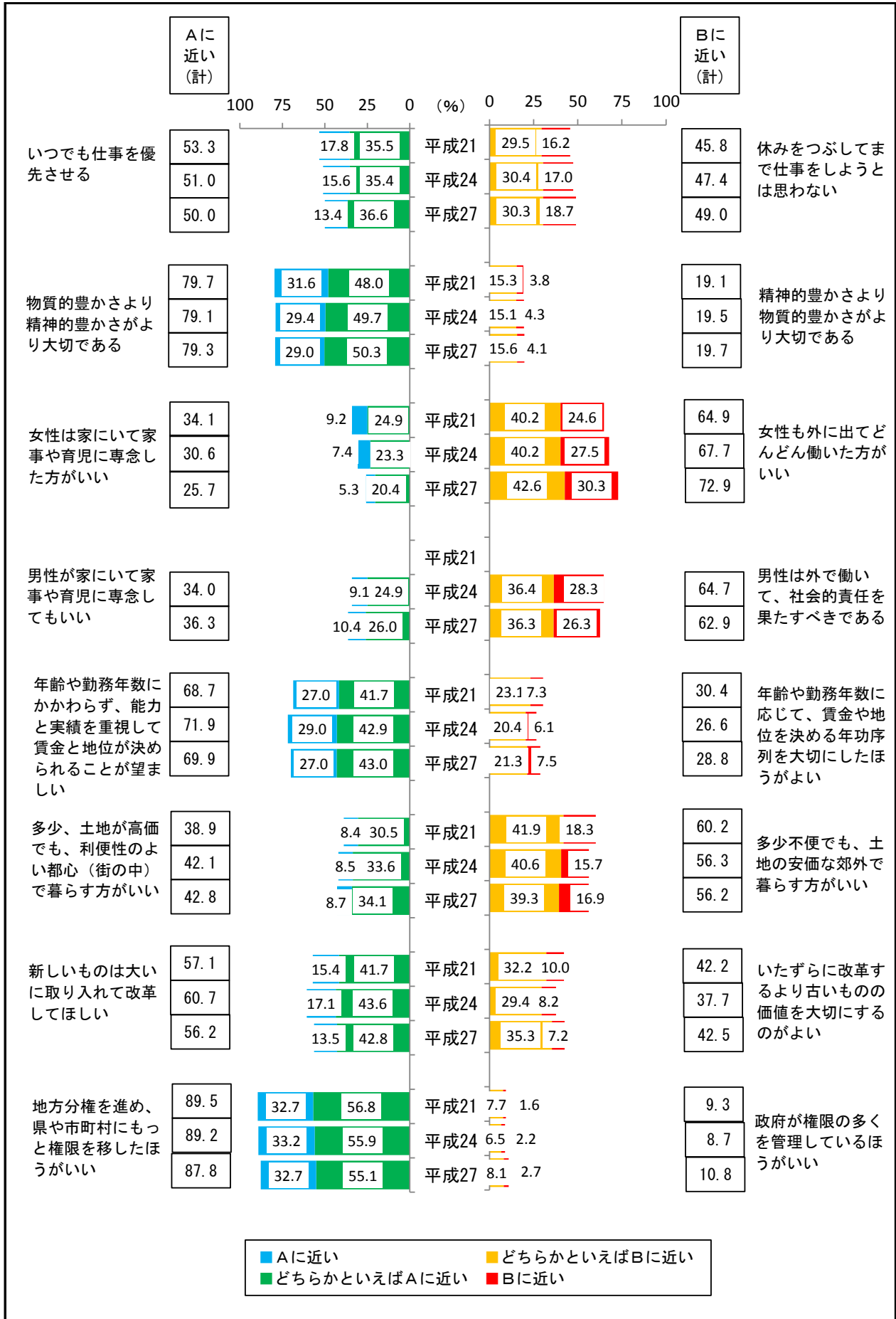
「年齢や勤務年数にかかわらず、能力と実績を重視して賃金と地位が決められることが望ましい」（A）か「年齢や勤務年数に応じて、賃金や地位を決める年功序列を大切にしたいほうがよい」（B）かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が69.9%であるのに対して、「Bに近い」（B）と「どちらかといえばBに近い」の合計は28.8%となっている。前回の調査では、前者が71.9%で後者が26.6%であった。能力・実績重視派が2.0ポイント減り、年功序列重視派が2.2ポイント増えている。

生活の場についての選択で、「多少、土地が高価でも、利便性のよい都心（街の中）で暮らす方がいい」（A）か、それとも、「多少不便でも、土地の安価な郊外で暮らす方がいい」かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が42.8%であり、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が56.2%であった。前回の調査では、前者が42.1%で後者が56.3%であった。今回と前回は比較すると、ほとんど変化がない。

「新しいものは大いに取り入れて改革してほしい」(A)か、それとも、「いたずらに改革するよりも古いものの価値を大切にすることがよい」(B)かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると、56.2%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は42.5%である。前回は、前者が60.7%であり、後者は37.7%であった。改革派が4.5ポイント減り、保守派が4.8ポイント増えている。

最後に、地方分権に関して、「地方分権を進め、県や市町村にもっと権限を移したほうがよい」(A)か、それとも、「政府が権限の多くを管理しているほうがよい」(B)かについての回答では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が87.8%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が10.8%であった。前回の調査では、前者が89.2%であり、後者は8.7%であった。

図 3-2-1 県民の価値観 (%)



(1) 仕事と余暇に関する価値観

全体としては、仕事優先派が50.0%で、余暇優先派が49.0%であった。

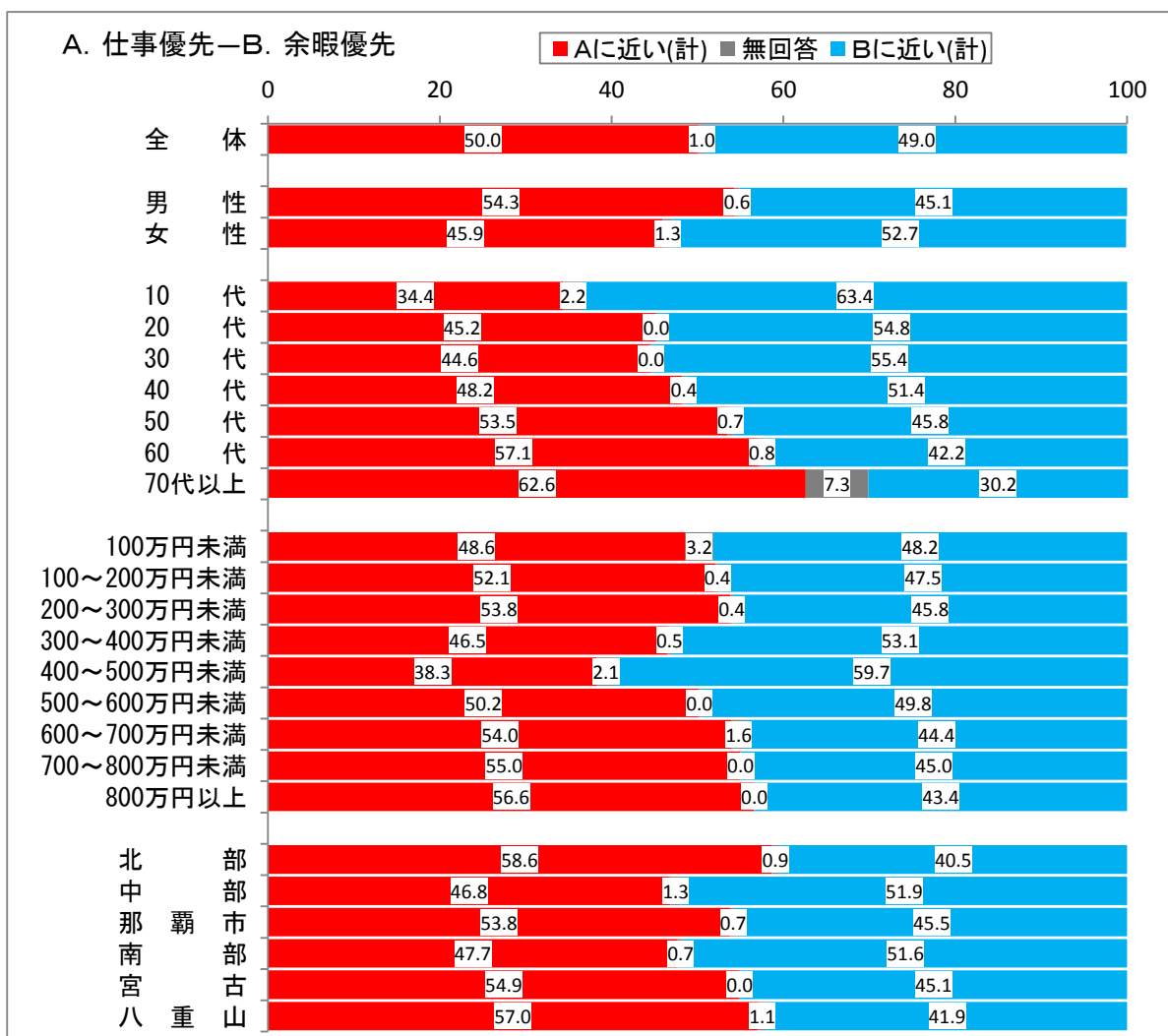
男性と女性との比較では、男性では仕事優先派（54.3%）が余暇優先派（45.1%）よりも多いのに対して、女性では余暇優先派（52.7%）が仕事優先派（45.9%）を少し上回っている。前回の調査では、仕事優先派が男性54.2%、女性47.7%であり、男性で0.1ポイント増、女性で1.8ポイント減と、変化は小さい。

年代別では、仕事優先派は70代以上（62.6%）が最も多く、次いで、60代（57.1%）、50代（53.5%）と年代の高い層で多くなっている。これに対して、余暇優先派は10代（63.4%）が最大で、30代（55.4%）、20代（54.8%）と若年層で多くなっている。

年収別では、仕事優先派は、年収400～500万円未満（38.3%）が目立って少なく、300～400万円未満（46.5%）、100万円未満（48.6%）で5割を下回る。一方、200～300万円未満（53.8%）、600万円以上（54.0%～56.6%）で5割台半ばとなっている。

地域別では、中部（51.9%）と南部（51.6%）の2地域で余暇優先派が仕事優先派を上回っている。他地域では仕事優先派が多く、特に北部（58.6%）でその割合が最も大きい。前回の調査に比較して、仕事優先派が中部（前回53.3%）で6.5ポイント減、南部（前回51.8%）で4.1ポイント減となったが、他の地域では増加している。

図3-2-2 「仕事と余暇」 (%)



(2) 精神的豊かさと物質的豊かさに関する価値観

全体としては、精神的豊かさ重視派が多く、79.3%であった。

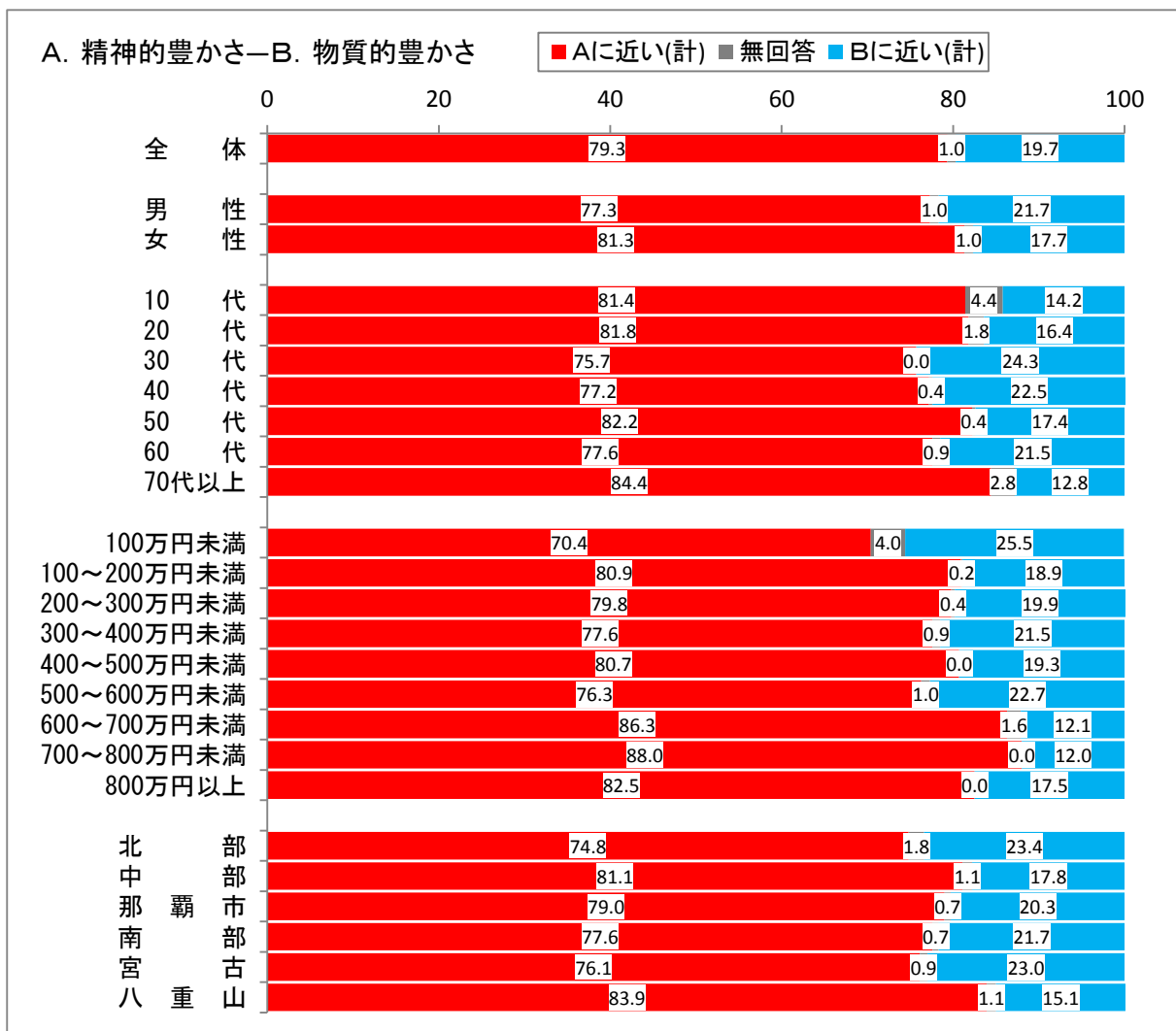
性別では、精神的豊かさ重視派は、男性（77.3%）に比べて女性（81.3%）の割合のほうが多い。前回の調査でも同様である。

年代別では、精神的豊かさ重視派が70代以上（84.4%）、50代（82.2%）、20代（81.8%）、10代（81.4%）の順で多く、30代（75.7%）が最も低い数値を示している。前回の調査と比べて、70代以上の数値が73.3%から84.4%へ大きく増加した。また、今回調査で精神的豊かさ重視派の割合が8割を超えた50代（前回75.8%）、20代（前回77.5%）、10代（前回78.3%）も前回調査より3.1～6.4ポイント増加している。

年収別では、精神的豊かさ重視派は、年収700～800万円未満（88.0%）で最も多く、次いで、600～700万円未満（86.3%）となっている。

地域別では、精神的豊かさ重視派が、八重山（83.9%）で最も多く、次いで中部（81.1%）が8割台となっている。北部（74.8%）が最も低い数値となっているが、前回調査の71.3%からは増加している。前回との比較では、精神的豊かさ重視派の割合は、八重山（前回76.8%）が7.1ポイント増と、増加が最も大きくなっている。

図3-2-3 「精神的豊かさと物質的豊かさ」（%）



(3) 女性の家事専念と社会進出に関する価値観

全体としては、家事・育児専念派が 25.7% に対して、社会進出派が 72.9% であった。

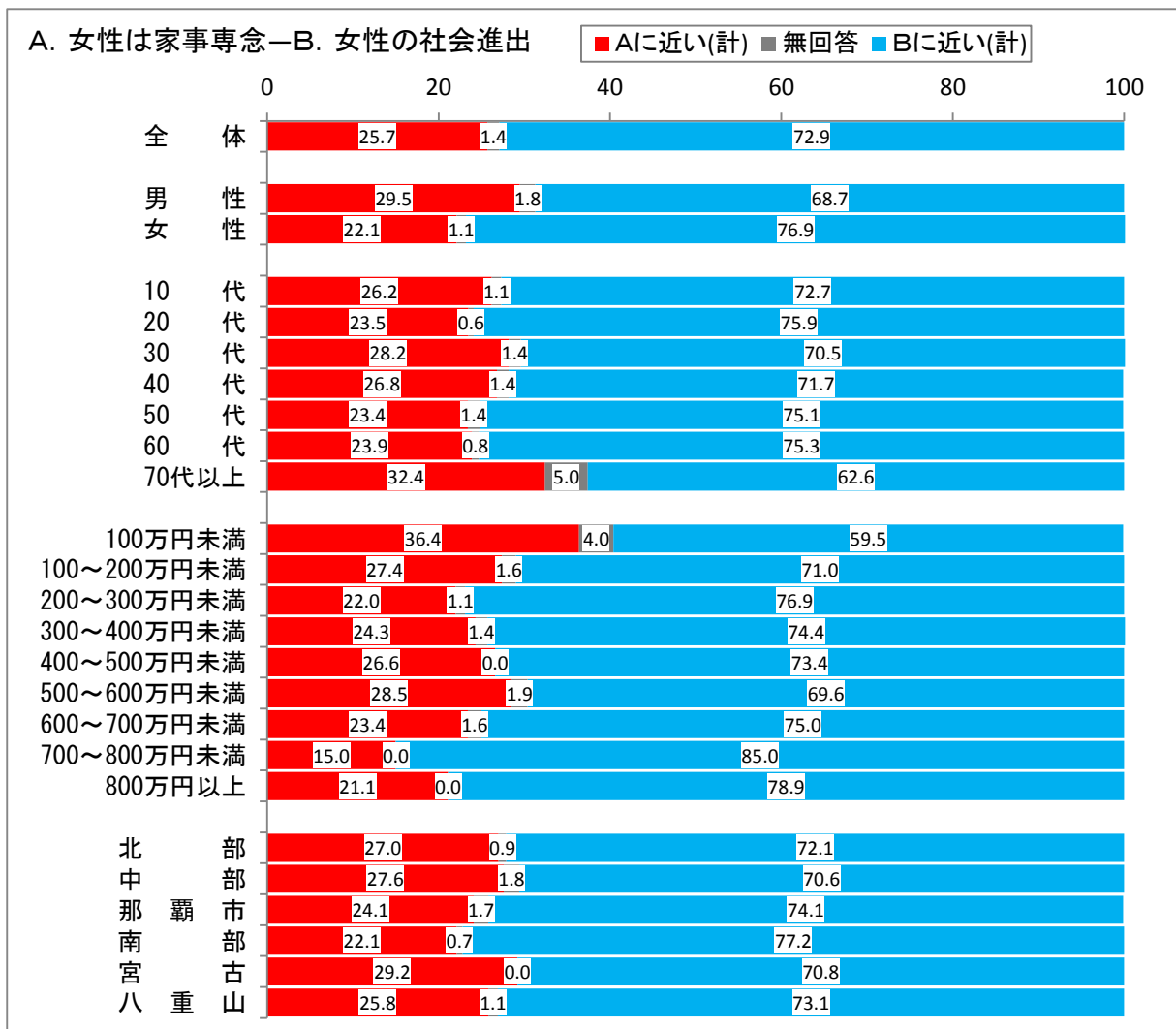
性別では、社会進出派の女性の割合（76.9%）が男性（68.7%）よりも大きくなっている。前回の調査では女性 71.9%、男性 68.7% であったので男女とも約 5 ポイント増加している。

年代別では、社会進出派が 20 代（75.9%）で最も多く、次いで、60 代（75.3%）、50 代（75.1%）の順となっている。前回の調査と比較すると、30 代と 70 代以上を除く年代で増加し、特に 60 代で前回の 64.7% から 75.3% へと大きく増加している。

年収別では、女性の社会進出支持は、年収 700～800 万円未満（85.0%）で最も高く、次いで 800 万円以上（78.9%）、200～300 万円未満（76.9%）、600～700 万円未満（75.0%）となっている。

地域別では、南部（77.2%）で社会進出派が最も多く、すべての地域で 7 割台となっている。前回の調査結果と比較すると、社会進出派の割合が宮古で 58.9% から 70.8% へ大幅増となったのをはじめ、全地域で増加した。

図 3-2-4 「女性の家事専念と社会進出」（%）



(4) 男性の家事専念と社会活動に関する価値観

全体としては、家事・育児専念派が36.3%に対して社会での活動派が62.6%であった。

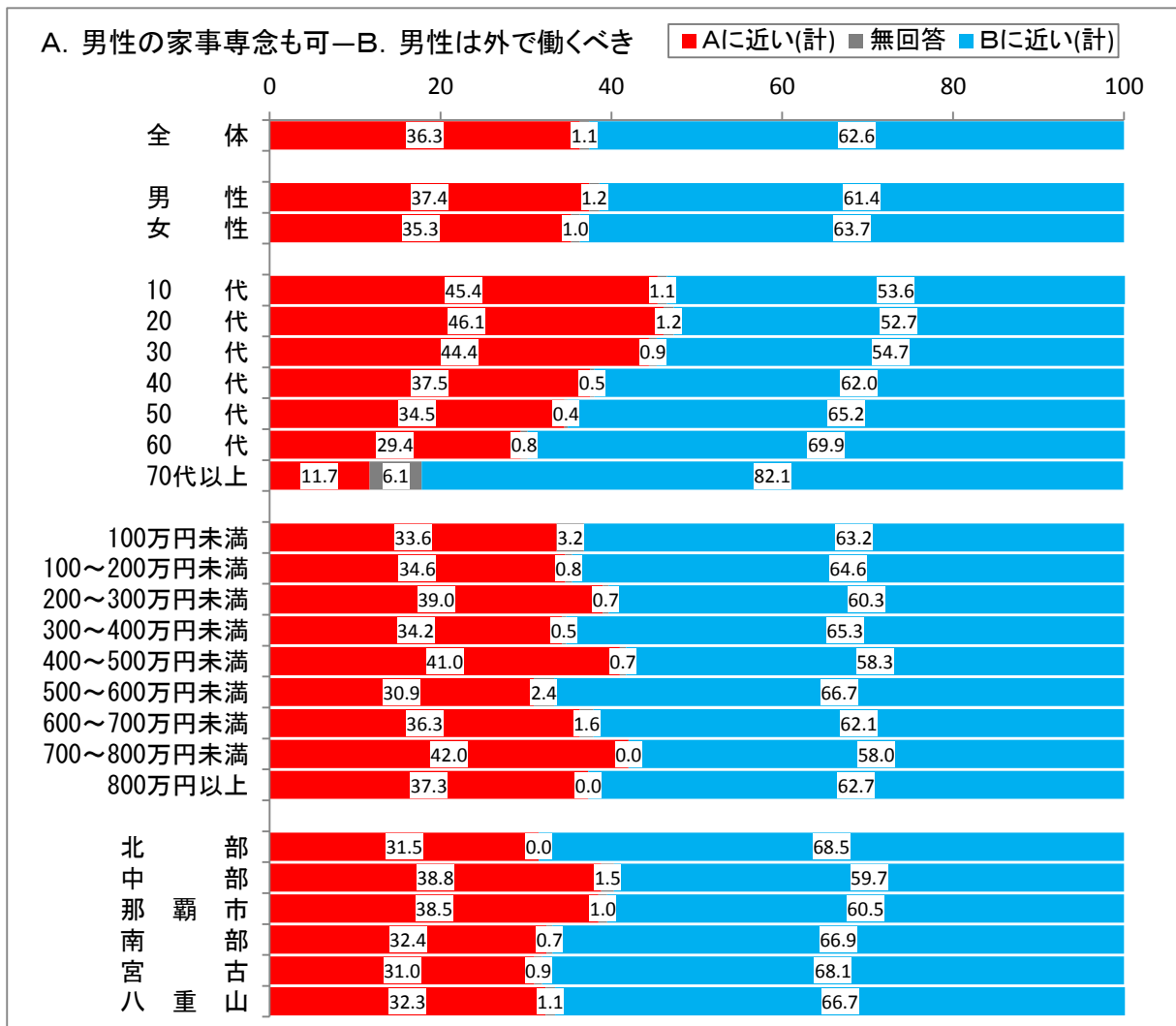
性別では、男女共に男性の社会活動派が多いが、男性の家事・育児への専念については、男性（37.4%）のほうが女性（35.3%）よりも支持する割合がやや多い。前回の調査では、家事・育児専念派が男性32.2%、女性35.9%であり、男性で5.2ポイント増加したが、女性は変化が見られない。

年代別では、70代以上（82.1%）、60代（69.9%）、50代（65.2%）と年代の高い層で社会活動派が多い。これに対して、家事・育児専念派は、20代（46.1%）、10代（45.4%）、30代（44.4%）で多く、若い世代ほど男性の家事・育児専念を支持する傾向がある。

年収別では、男性の家事・育児専念支持は、年収700～800万円未満（42.0%）で最も高く、次いで、400～500万円未満（41.0%）、200～300万円未満（39.0%）の順となっている。

地域別では、社会活動派が、北部（68.5%）、宮古（68.1%）、南部（66.9%）、八重山（66.7%）に比べ、中部（59.7%）と那覇市（60.5%）で少なくなっている。中部と那覇市では家事・育児専念派（38.5%～38.8%）が他の地域より多くなっている。

図3-2-5 「男性の家事専念と社会活動」（%）



(5) 能力・実績重視と年功序列に関する価値観

全体としては、能力・実績重視派が 69.9%であり、年功序列重視派は 28.8%であった。

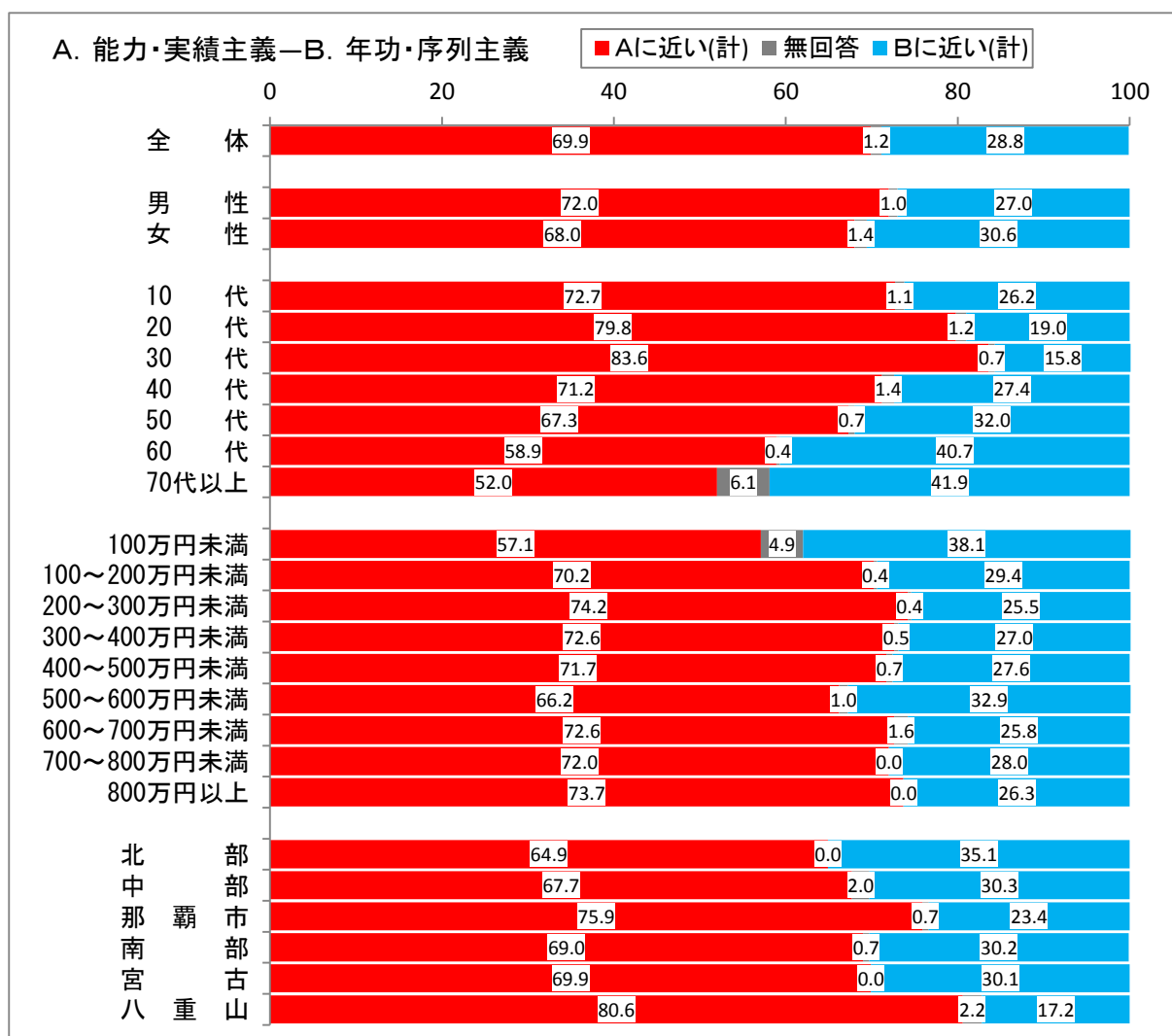
性別では、男性（72.0%）のほうが女性（68.0%）よりも能力・実績重視派が多くなっている。前回の調査では、能力・実績重視派が男性 70.7%、女性 73.1%であり、男性で 1.3 ポイント増、女性で 5.1 ポイント減となっている。

年代別では、30代（83.6%）、20代（79.8%）で能力・実績重視派が特に多くなっており、40代以降年代が上がるにつれて割合が少なくなっている。これは、前回の調査でも同様の傾向となっているが、今回のほうが能力・実績重視の数値の年代差が大きくなっている。

年収別では、能力・実績重視派は、年収 100 万円未満（57.1%）と 500～600 万円未満（66.2%）を除いて 7 割台となっている。

地域別では、能力・実績重視派が、八重山（80.6%）で最も多く、次いで那覇市（75.9%）で多くなっている。一方、北部（64.9%）で他の地域より少なくなっている。

図 3-2-6 「能力・実績重視と年功序列」（%）



(6) 都心での生活と郊外での生活に関する価値観

生活するのに利便性の良い都心の生活を望むか、それとも地価の安い郊外での生活を望むかについて、都心志向派が42.8%であるのに対して郊外志向派は56.2%であった。

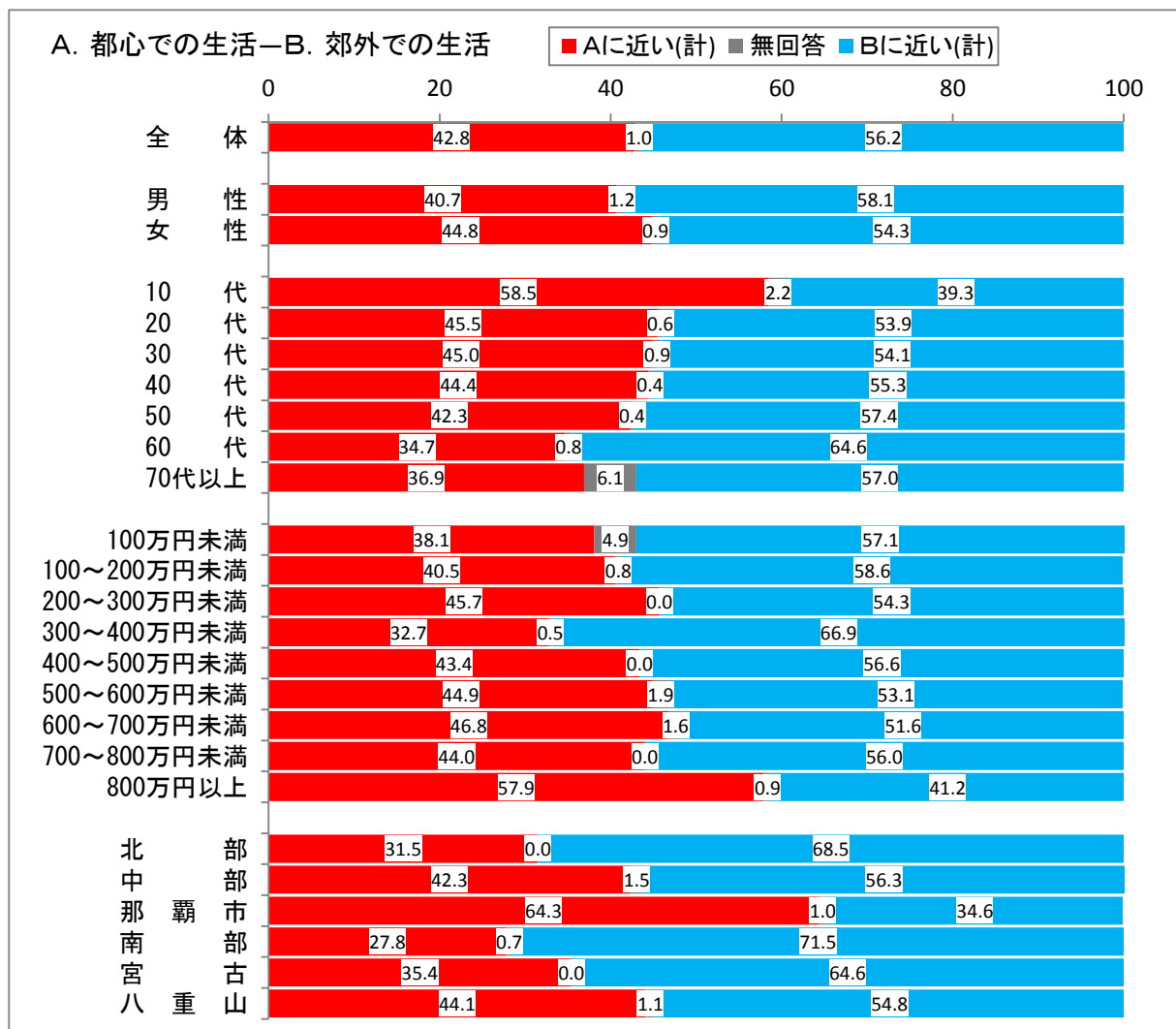
性別では、都心志向では、女性(44.8%)のほうが男性(40.7%)よりも多くなっている。前回調査でも都心志向派が男性39.7%、女性44.5%と同様の傾向が見られた。

年代別では、10代のみ都心志向派が郊外志向派を上回るが、20代以上の年代では郊外志向派が都心志向派を上回る。郊外志向派は60代(64.6%)で特に多い。都心志向派は10代(58.5%)で6割近く、20代から50代(42.3%~45.5%)で4割台60代以上(34.7%~36.9%)で3割台と年代の高い層で少なくなっている。前回調査と比べ、10代の都心志向派が43.8%から58.5%へ大きく増加している。

年収別では、年収800万円以上(57.9%)で都心志向派が多く、300~400万円未満(32.7%)で少なくなっている。

地域別では、郊外志向派は、南部(71.5%)で最も多く、次いで、北部(68.5%)と宮古(64.6%)が多い。都心志向派は、那覇市(64.3%)が目立って多くなっている。前回調査と比較して、北部、中部、那覇市では都心派が増加している。

図3-2-7 「都心での生活と郊外での生活」(%)



(7) 改革と保守に関する価値観

新しいものを積極的に取り入れて改革をすることと、従来の価値を大切にすること、どちらを尊重すべきかについては、改革派が56.2%で、保守派が42.5%であった。

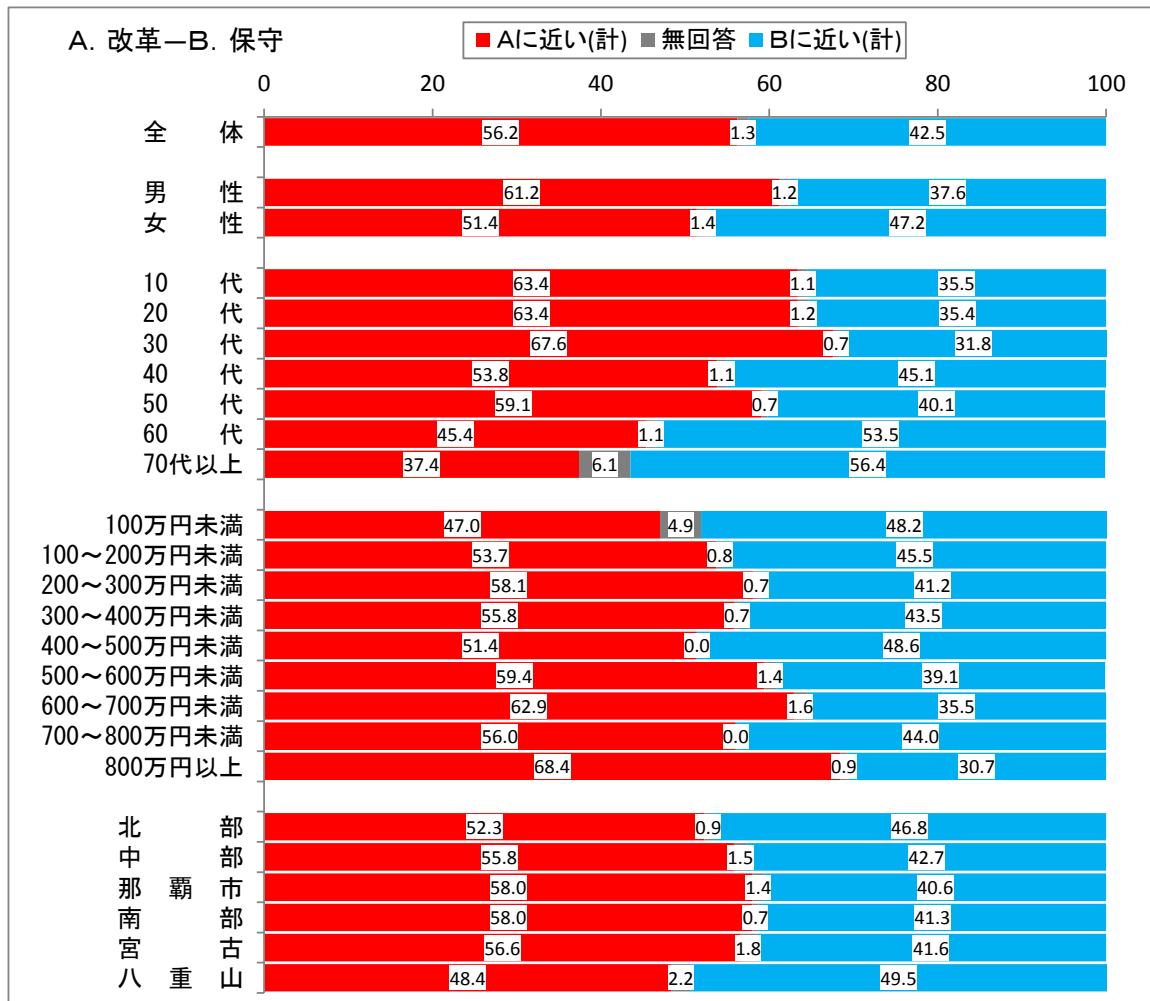
性別では、男性（61.2%）のほうが女性（51.4%）よりも改革派が多い。前回調査では、改革派が男性63.7%、女性57.6%であり、男性が2.5ポイント減、女性が6.2ポイント減となっている。

年代別では、改革派が30代（67.6%）、20代、10代（共に63.4%）で特に多くなっている。一方、保守派が70代以上（56.4%）、60代（53.5%）で多く、過半数を占める。年代の低い層で改革派が優勢、年代の高い層で保守派が優勢であり、前回の調査でも同様の傾向であった。

年収別では、改革派は、年収800万円以上（68.4%）で最も多く、次いで600～700万未満（62.9%）で6割台となっている。一方、年収100万円以下（47.0%）では5割を下回っている。

地域別では、改革派が那覇市と中部（共に58.0%）が多い。八重山（48.4%）のみ5割を下回っているが、他の地域でも、改革派は5割台となっている。前回の調査と比較して、改革派が八重山で57.1%から48.4%へ8.7ポイント、中部で63.8%から55.8%へ8.0ポイント、那覇市で64.4%から58.0%へ6.4ポイント減少している。

図 3-2-8 「改革と保守」 (%)



(8) 地方分権と中央集権に関する価値観

地方分権派が 87.8% で、中央集権派は 10.8% となっている。

性別では、地方分権派は男性で 87.8%、女性で 87.9% と差は見られない。前回の調査でも、男女（男性 88.7%、女性 89.6%）で差は見られなかった。

年代別では、地方分権派は、50 代（90.8%）、40 代（89.7%）、60 代（89.3%）で約 9 割となっている。10 代（80.9%）と 70 代以上（79.3%）で約 8 割と少ない。今回の調査でも、地方分権派は多数を占め、10 代と 70 代以上で他の年代より少ないなど、傾向は変わらない。

年収別では、地方分権派は、年収 100 万円未満（75.7%）が相対的に低いのを別とすれば、すべての層で 8 割台後半から 9 割台前半となっている。

地域別では、地方分権派は、すべての地域で 8 割台を占めている。前回の調査と比較して、地方分権派は八重山で 83.9% から 88.2% に 4.3 ポイント増加しているのが、最も大きい変動で、他は 3 ポイント以内の増減である。

図 3-2-9 「地方分権と中央集権」 (%)



3. 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し（問9）

本設問では、家庭生活の状態が現在ではどのような状態にあるのか、4、5年前に比べてどうか、今後の見通しはどうかについてそれぞれ尋ねた。

(1) 生活状態の意識

図3-3-1は、県民が自らの生活状態をどう捉えているかを示している。

内閣府が「国民生活に関する世論調査」において使用している生活の程度を尋ねる選択肢に準じ、「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」の5段階で尋ねている。

「中の中」が41.8%で最も多く、次いで「中の下」が25.8%となっている。以下、「中の上」が12.0%、「下」が10.7%、「上」が1.6%となっている。

図3-3-1 生活状態の意識（%）

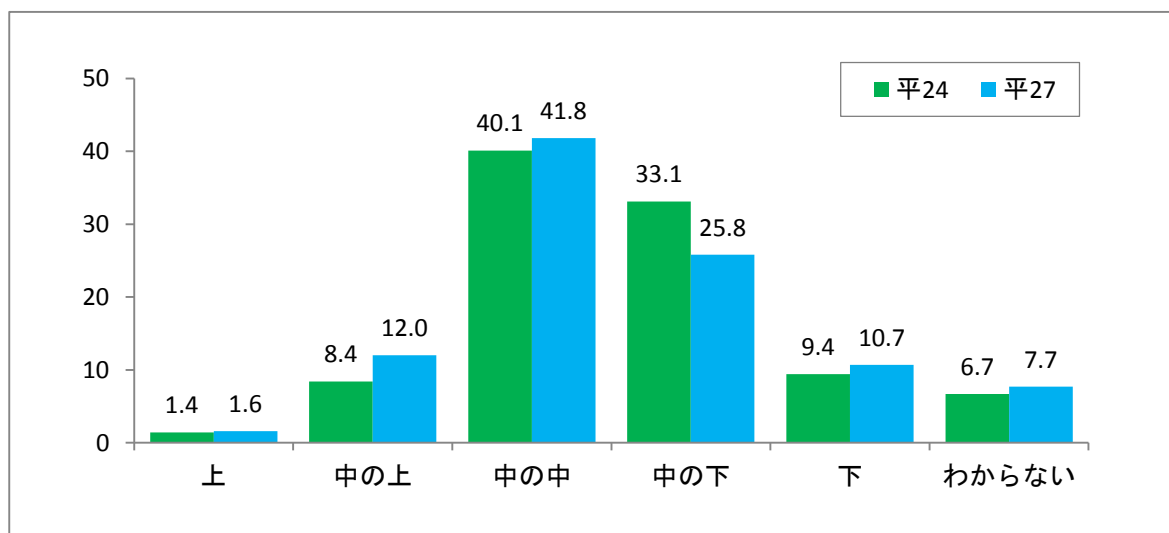
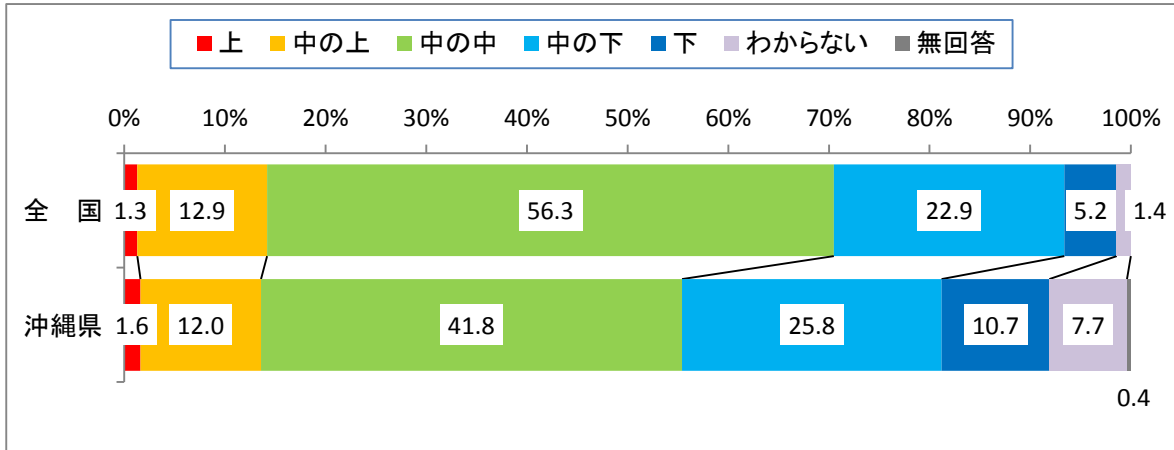


図 3-3-2 は、今回の調査結果と内閣府の調査「国民生活に関する世論調査（平成 27 年 6 月調査）」の結果とを比較したものである。本県では、「中の下」「下」の割合が全国平均より高く、階層意識の上では、本県と全国平均との間には開きがあることがわかる。

図 3-3-2 生活状態の意識 全国比較 (%)



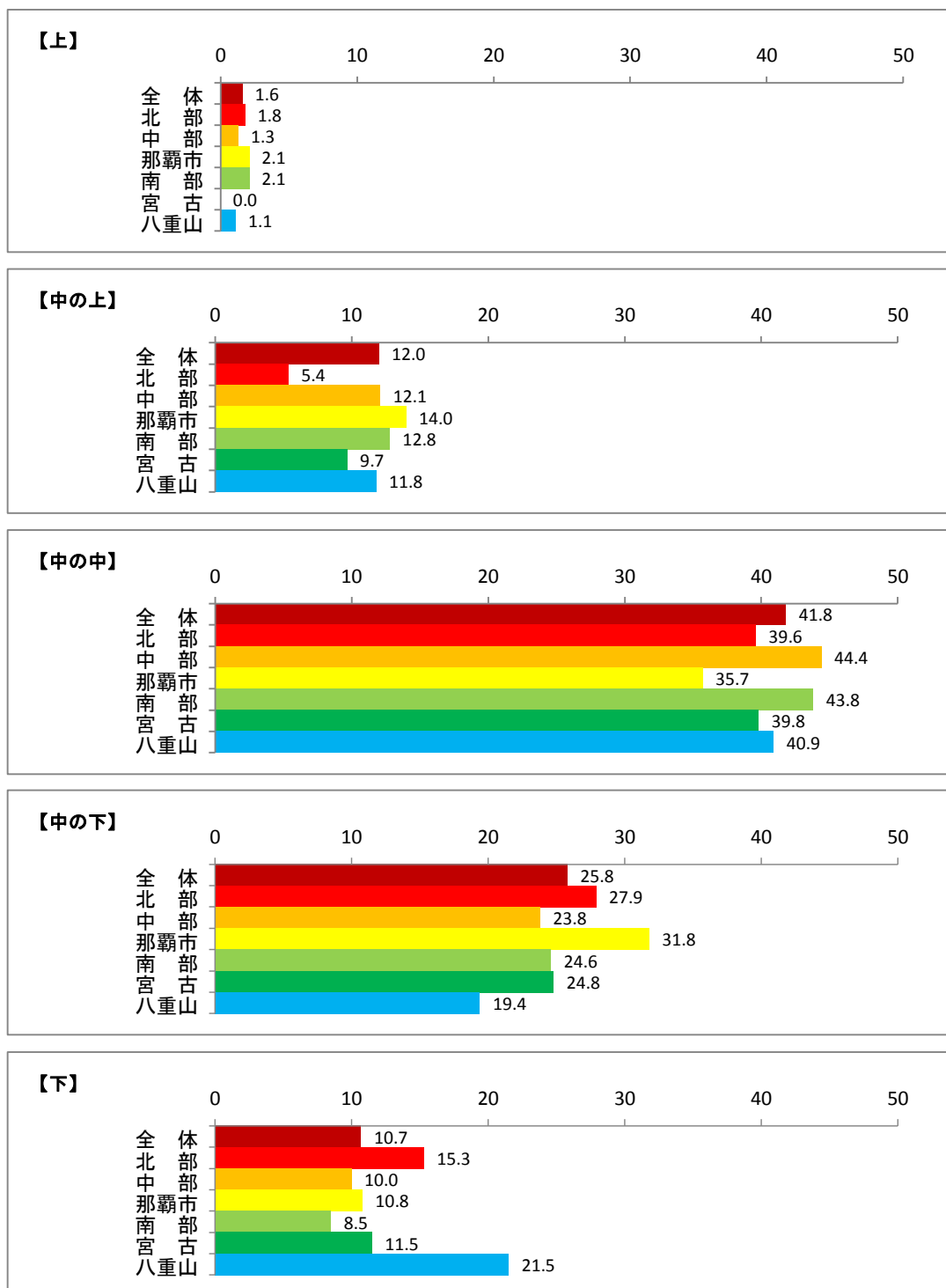
[注]「全国」の出典

1. 実施主体：内閣府
2. 調査実施機関：一般社団法人新情報センター
3. 調査時期：平成 27 年 6 月 18 日～7 月 5 日
4. 調査方法：調査員による個別面談聴取法
5. 調査対象：①母集団 全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 ②標本数 10,000 人
③抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
6. 回収結果：有効回収（率）5,839 人（58.4%）

生活状態の意識を地域別に見たのが図 3-3-3 である。いずれの地域でも「中の中」の比率が他の選択肢より多く 3 割台半ばから 4 割台半ばを占めている。地域差を見ると、北部では「中の上」が他の地域より少なく「下」が多くなっている。那覇市では「中の中」が他の地域より少なく「中の下」が多くなっている。中部と南部では「中の中」が他の地域より多くなっている。八重山では「中の下」が他の地域より少なく「下」が多くなっている。

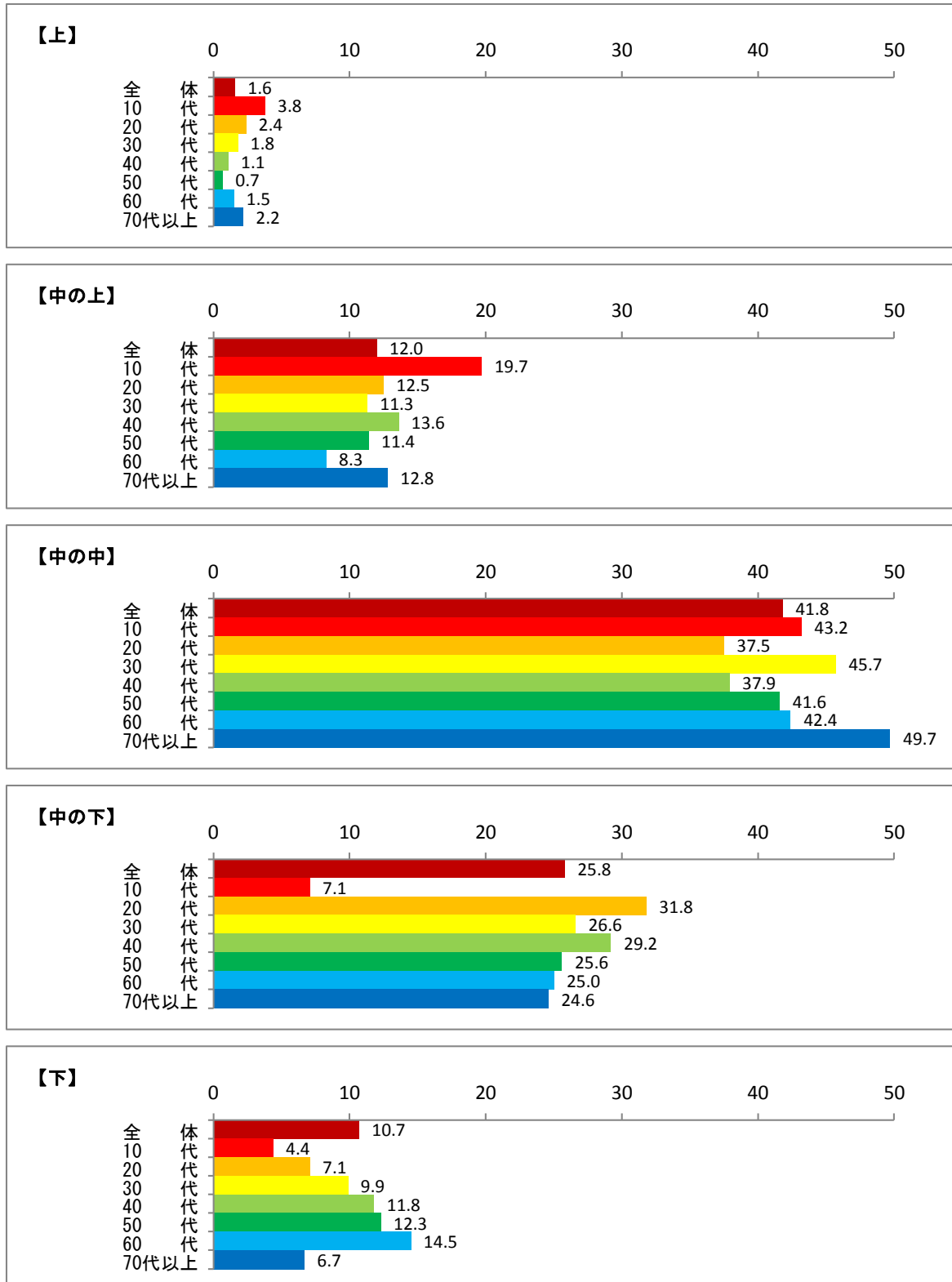
図 3-3-3 地域別 生活状態の意識 (%)

(以下の表ではすべて「わからない」及び「不明」を含まない比率である)



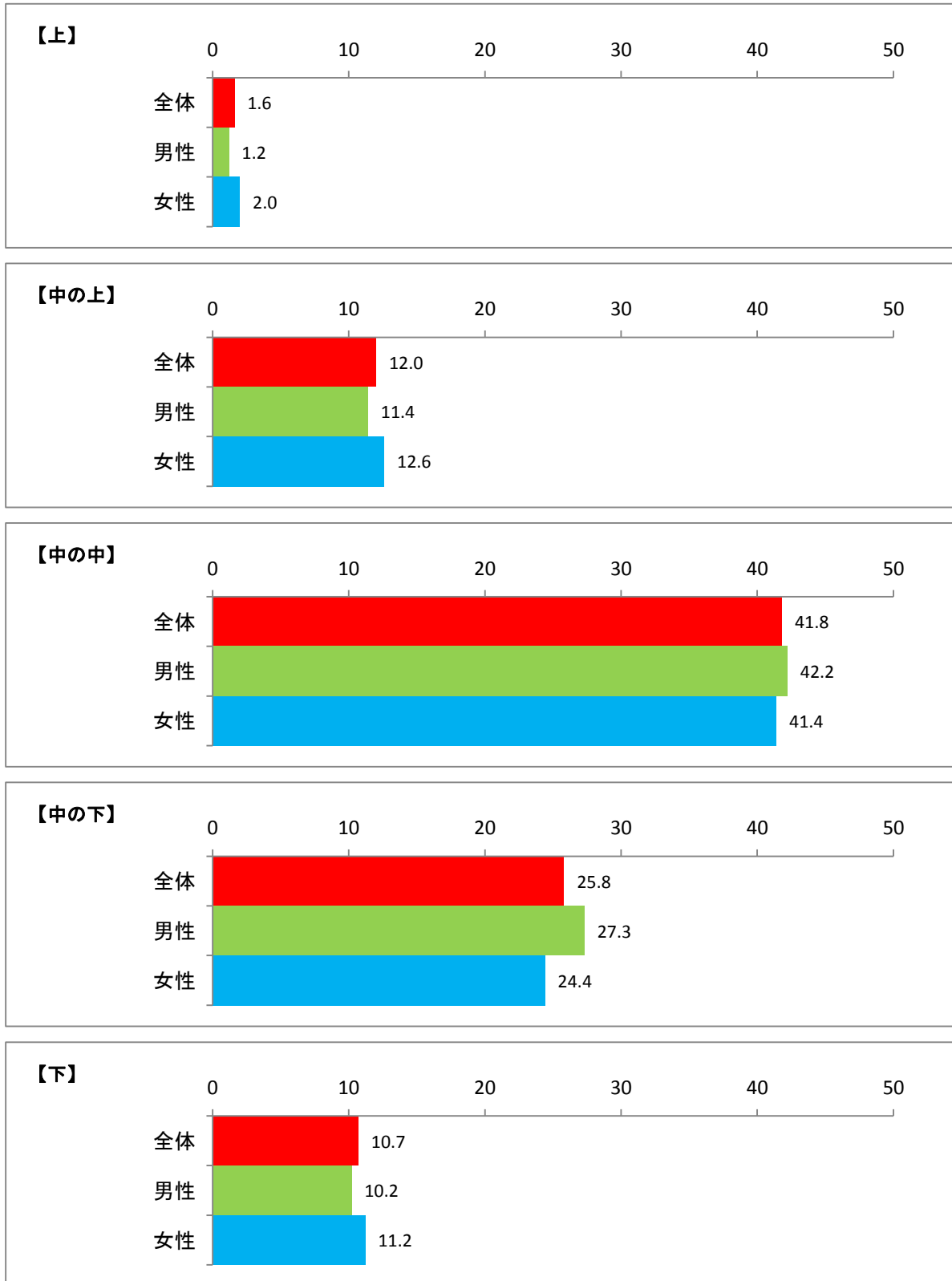
生活状態の意識を年代別で見たのが図 3-3-4 である。いずれの年代でも「中の中」の比率が他の選択肢より多く 3 割台後半から 5 割近くを占めている。「中の中」は 70 代以上の 49.7%、30 代の 45.7%が他の年代より多くなっている。「中の上」は 10 代で 19.7%と他の年代より多い。「中の下」は 20 代で 31.8%、40 代で 29.2%と多くなっている。「下」は 10 代から 60 代にかけて年代が上がるほど多くなっている。

図 3-3-4 年代別 生活状態の意識 (%)



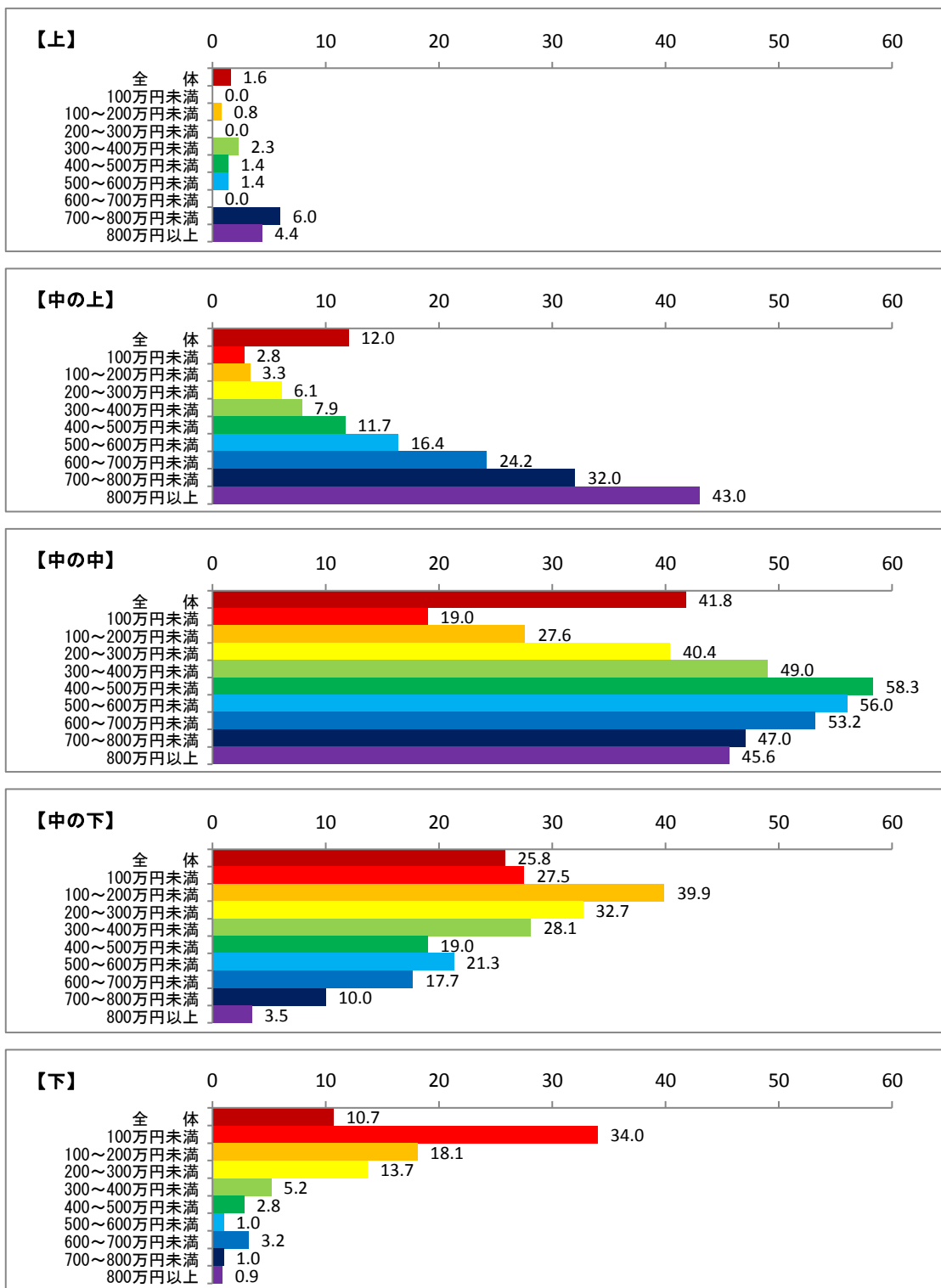
生活状態の意識を性別で見たのが図 3-3-5 である。男女差はほとんど見られない。

図 3-3-5 性別 生活状態の意識 (%)



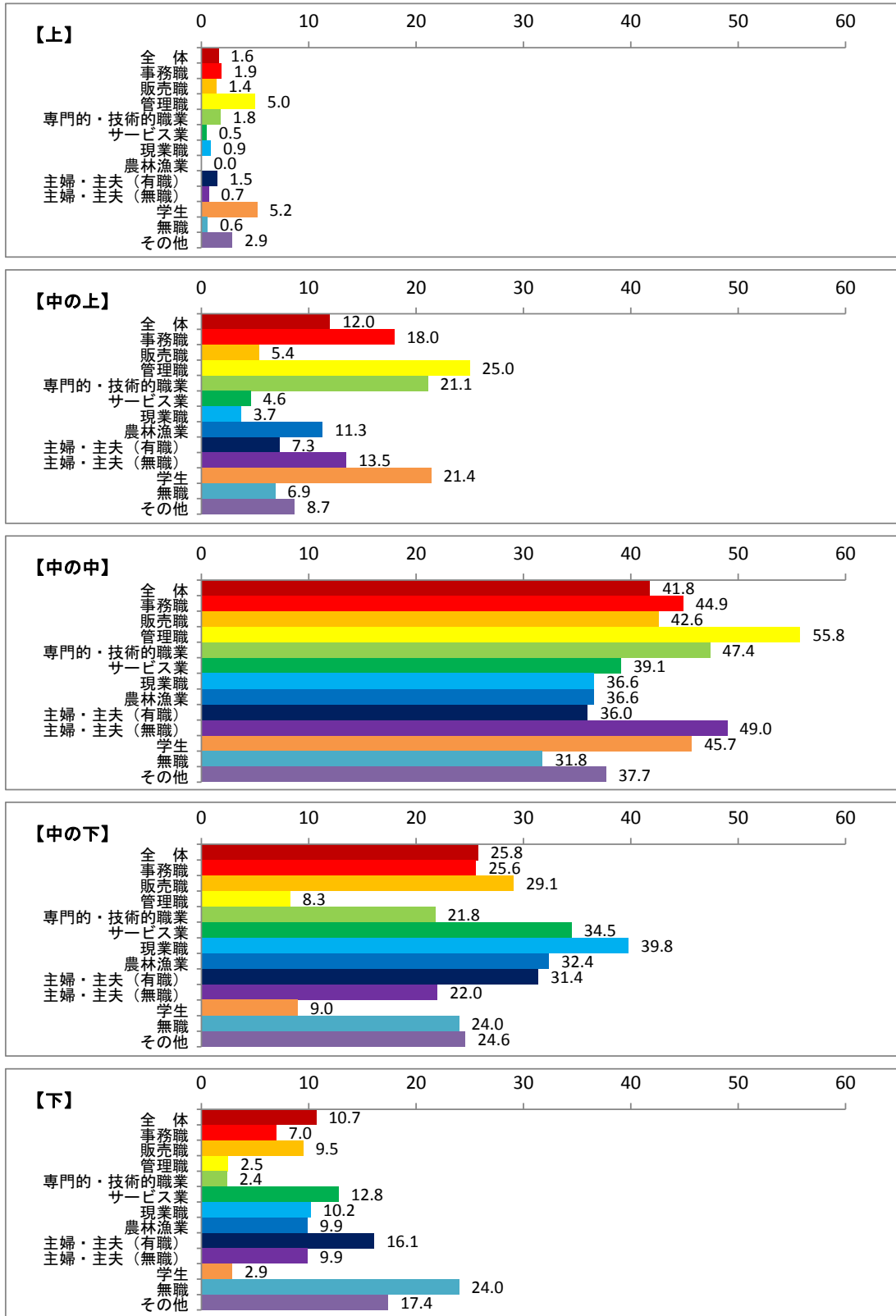
年収別に生活状態の意識を見たのが図 3-3-6 である。「上」では年収 700 万以上が他の年収より多くなっている。「中の上」においては年収が上昇するにつれて多くなっている。「中の中」は年収 400～500 万円未満が最も多く 100 万円未満、800 万円以上の両極にいくにしたがって少なくなっている。「中の下」(100 万円未満は例外)、「下」になると収入が低いほど「中の下」「下」の意識は高くなる傾向がある。

図 3-3-6 年収別 生活状態の意識 (%)



職業別に生活状態の意識を見たのが図 3-3-7 である。「上」は管理職と学生、「中の上」は管理職、学生、専門的・技術的職業、事務職で多くなっている。「中の中」は管理職が多くなっている。「中の下」は、現業職、サービス業、農林漁業、主婦・主夫（有職）が多くなっている。「下」は、無職（主婦・主夫を除く）が多くなっている。

図 3-3-7 職業別 生活状態の意識 (%)

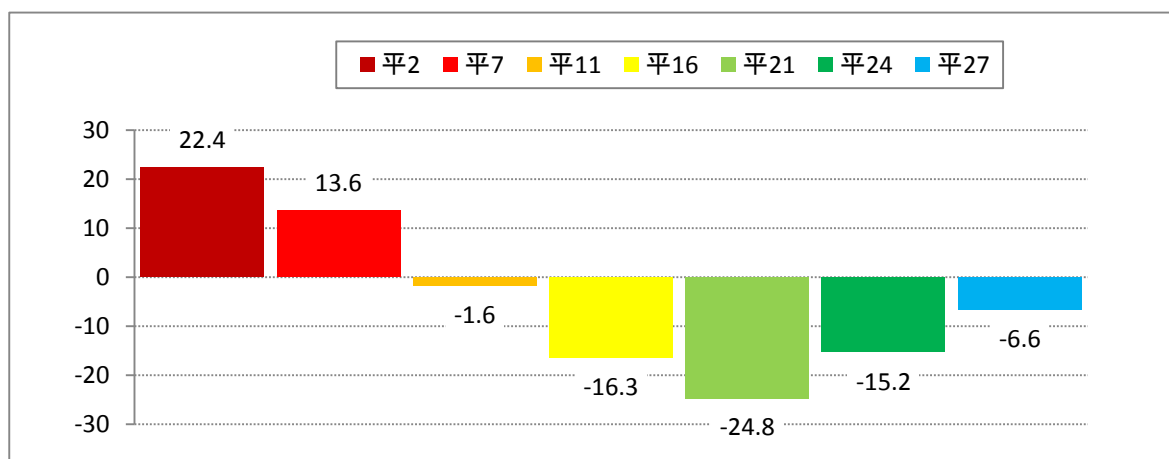


(2) 生活状態の変化

現在の暮らし向きを4、5年前に比べて「極めて良くなった」から「極めて悪くなった」までの5段階で回答してもらい、「改善（極めて良くなった+良くなった）」の割合から「悪化（極めて悪くなった+悪くなった）」の割合を引いた値を動向指数として、それがどう変化してきたのかを見たのが図3-3-8である。

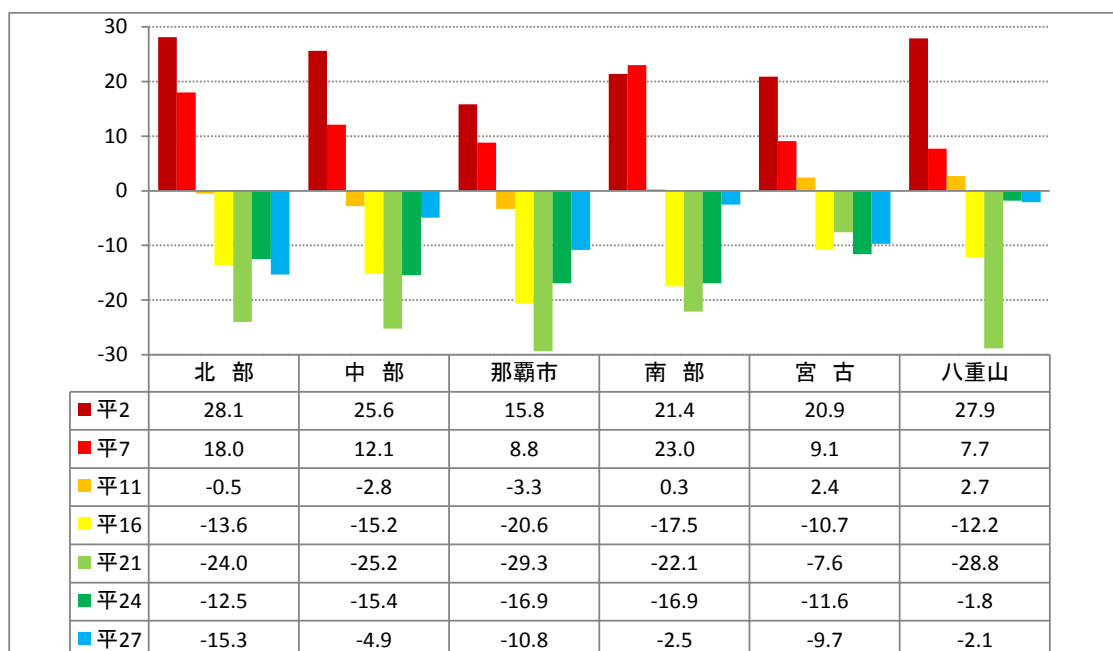
県全体の動向指数は平成2年の調査を頂点として減少傾向が続き、平成11年度にマイナスに転じた。平成21年度に-24.8と最低値を記録したが、前は-15.2と上昇に転じ、今回は-6.6に改善傾向が続いている。

図3-3-8 時系列による生活状態の変化に関する動向指数



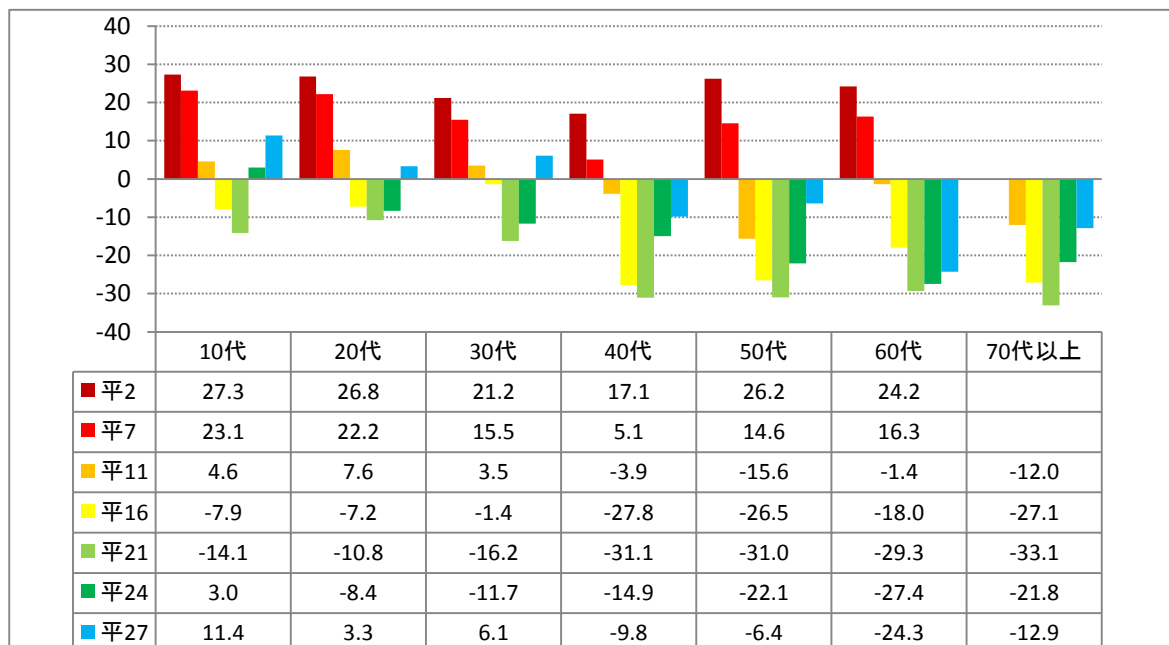
地域別に見てみると、動向指数は各地域ともマイナスとなっているが、中部、那覇市、南部は前回に続き改善が進んだ。北部はやや悪化し、宮古と八重山は前回から大きな変化はない。

図3-3-9 地域別 時系列による生活状態の変化に関する動向指数



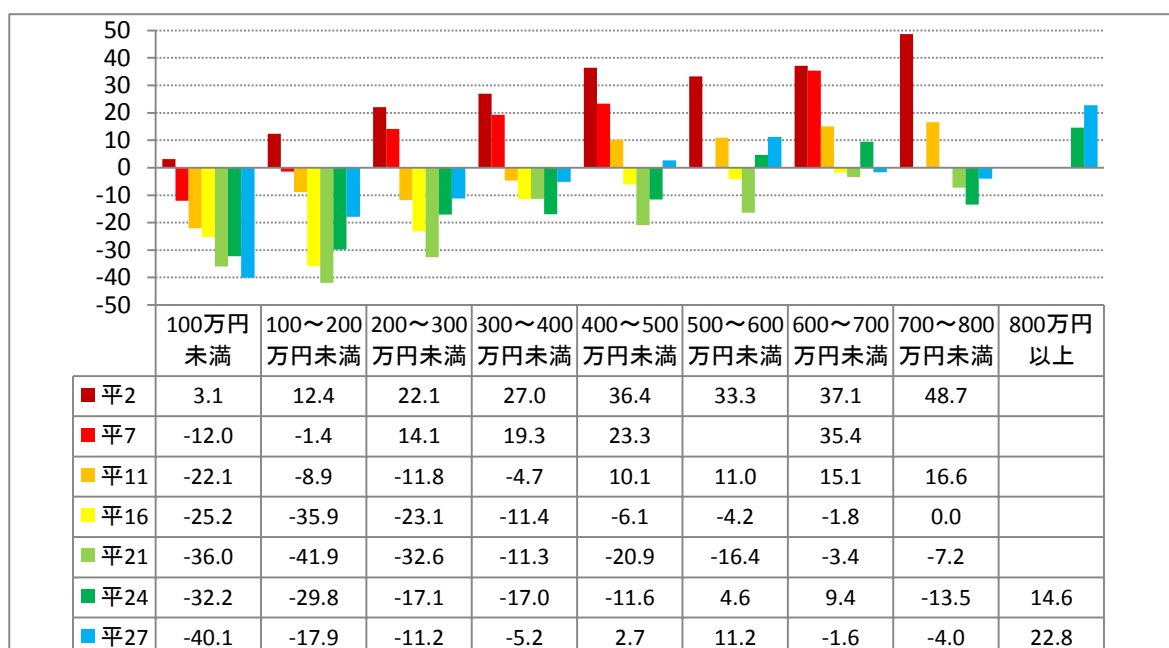
年代別に見ると、30代以下の年代では平成16年度調査から、40代以上の年代では平成11年度調査から、動向指数はマイナスに転じ、全年代で平成21年度に最低値となったが、前回に続き今回も改善が進んだ。今回は40代以上ではまだ悪化を示すマイナスの数値を示しているが、30代以下では改善を示すプラスの数値を示している。

図 3-3-10 年代別 時系列による生活状態の変化に関する動向指数



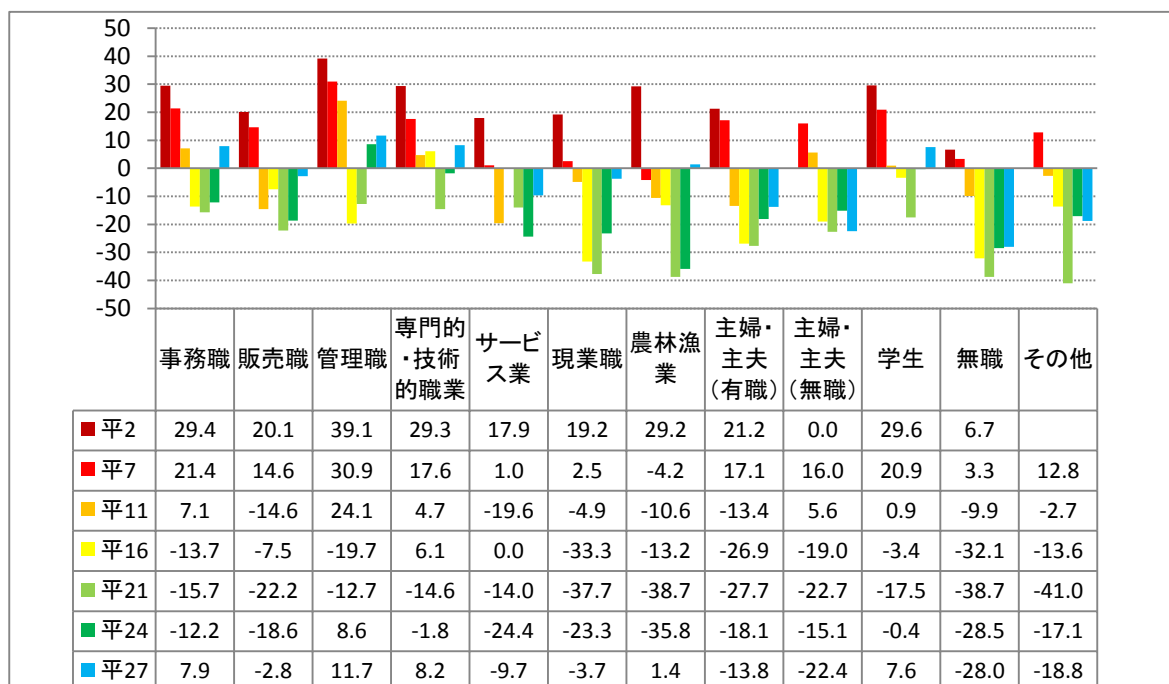
年収別に見ると、年収100万円未満と600～700万円未満を除き、平成24年度に比べ、動向指数はのきなみ改善している。年収100～200万円未満、300～400万円未満、400～500万円未満では10ポイント以上の上昇が見られる。

図 3-3-11 年収別 時系列による生活状態に関する動向指数



職業別で見ると、動向指数は管理職では前回に続きプラスの値となり、事務職、専門的・技術的職業、農林漁業、学生でプラスの値に転じている。特に農林漁業は37.2ポイント、事務職で20.1ポイントの上昇となっている。また、現業職、販売職、サービス業も動向指数はまだマイナスの値であるが、10ポイント以上の上昇となっている。

図 3-3-12 職業別 時系列による生活状態に関する動向指数

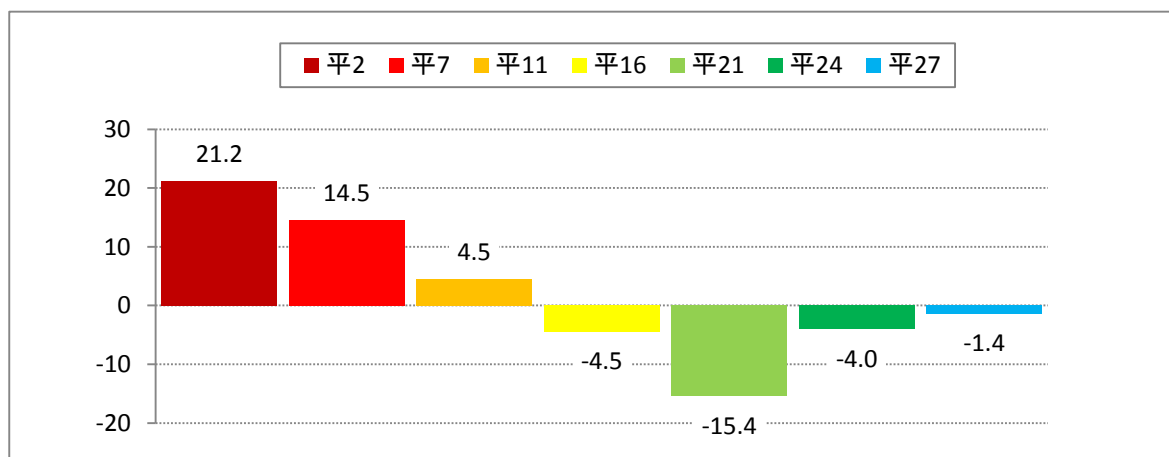


(3) 生活状態の見通し

今後のくらしむきは、現在の生活と比べてどのようになると思うかを「極めて良くなると思う」から「極めて悪くなると思う」までの5段階、および「わからない」の選択肢から回答してもらいその結果をまとめた。

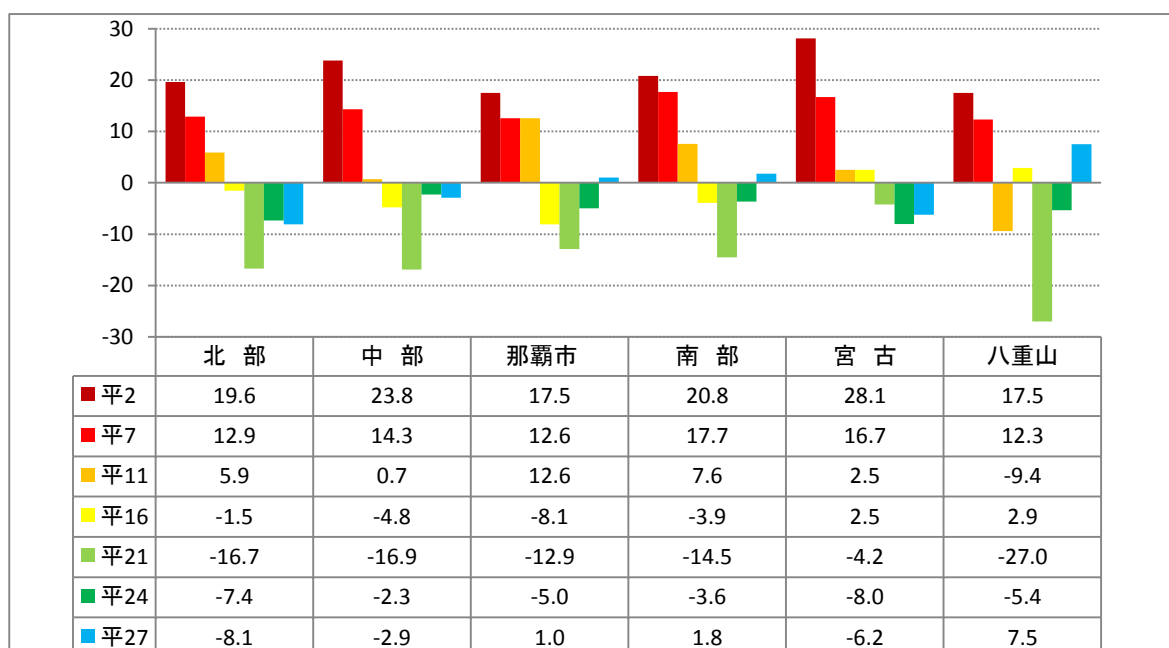
回答の中から「極めて良くなる+良くなる」の割合から「極めて悪くなる+悪くなる」の割合を引いた値を動向指数として評価した。図 3-3-13 は、過去の調査と比較して動向指数がどう変化したかを見たものである。動向指数は平成2年調査の21.2を頂点としてそれ以降減少傾向を示し、平成21年度調査では-15.4と最低値となった。前回調査では-4.0へと好転し、今回も-1.4とさらに上昇した。

図 3-3-13 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



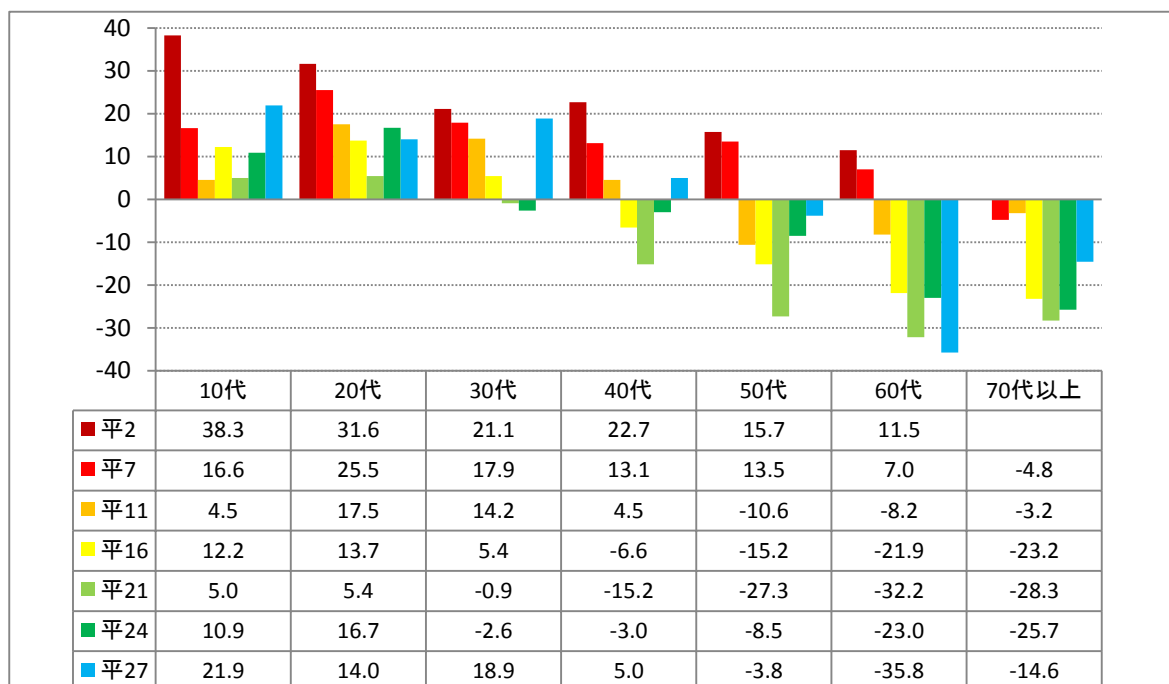
生活状態の見通しを地域別に見たのが図 3-3-14 である。那覇市、南部、八重山では前回より上昇しプラスの値となっている。特に八重山では 12.9 ポイントの大幅な上昇となり、那覇市、南部でも約 6 ポイント上昇している。マイナスの値となった北部、中部、宮古では変動が小さい。

図 3-3-14 地域別 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



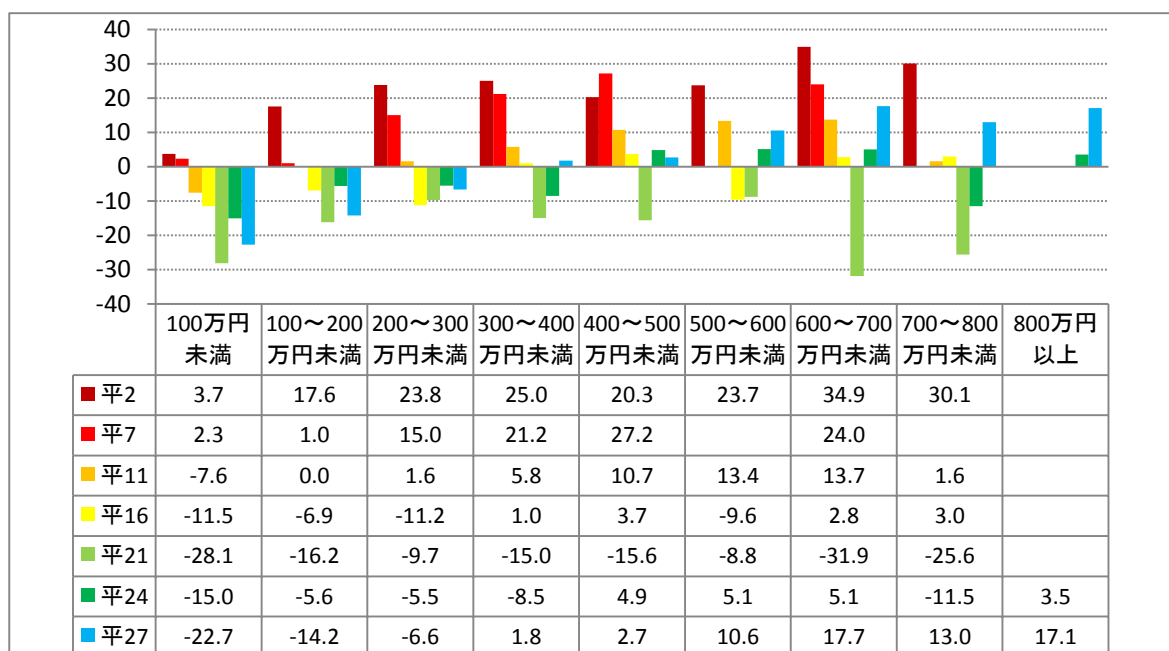
生活状態の見通しを年代別に見たのが図 3-3-15 である。40 代以下の年代ではプラスの値となっているのに対し、50 代以上の年代ではマイナスの値となっている。動向指数がマイナスとなった 50 代以上のうち、60 代では前回の -23.0 から -35.8 へ 12.8 ポイントの低下となっているが、50 代と 70 代以上では前回に続き上昇傾向となっている。一方、プラスの値となった 40 代以下のうち 30 代は 21.5 ポイント、10 代は 11.0 ポイント、40 代では 8.0 ポイントの上昇となっているが、20 代では 2.7 ポイントとわずかながら低下している。

図 3-3-15 年代別 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



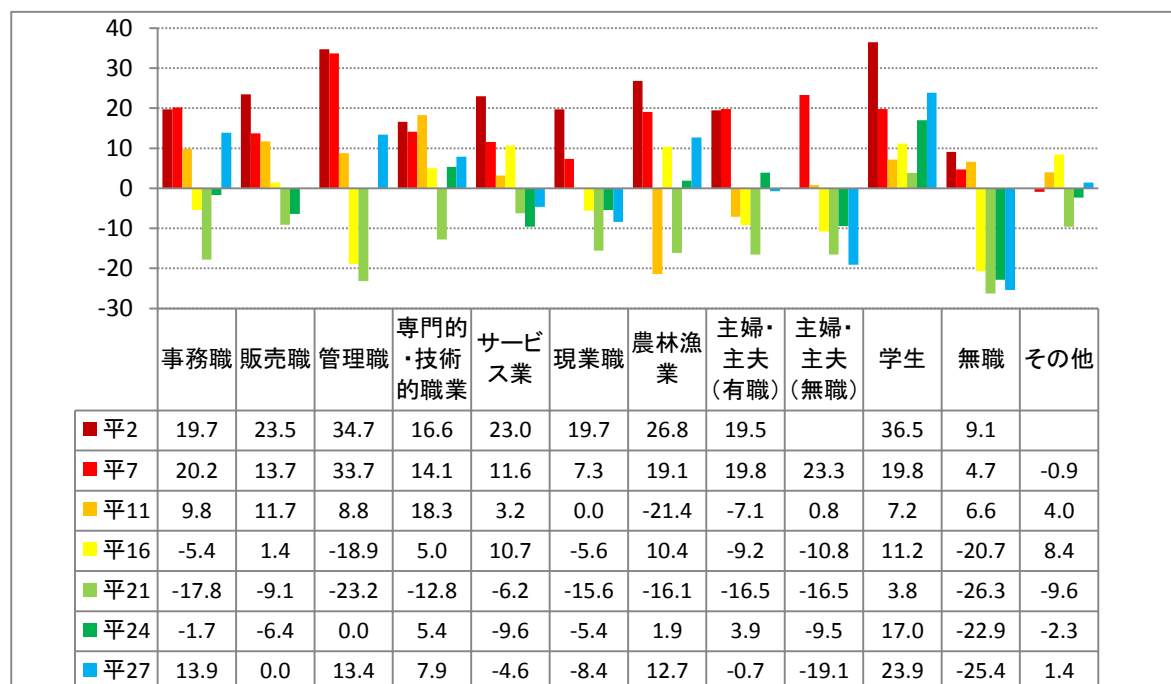
年収別で見ると、動向指数は年収 300 万円未満の層ではマイナスの値となり、300 万円以上の層ではプラスの値となっている。前回調査ではすべての年収で改善が見られたが、今回はマイナスの値を示した 300 万円未満の層ではいずれも動向指数は悪化した。一方、プラスの値となった 300 万円以上の層のうち、700～800 万円未満で 24.5 ポイントの上昇となったのをはじめ、300～400 万円未満、600～700 万円未満、800 万円以上では 10 ポイント以上の上昇となっている。

図 3-3-16 年収別 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



職業別で見ると、動向指数は学生の 23.9 を筆頭に事務職、管理職、専門的・技術的職業、農林漁業でプラスの値となっている。特に、事務職、管理職、農林漁業では前回より 10 ポイント以上の上昇となっている。一方、無職で-25.4 と最も低く、主婦・主夫（無職）、現業職、サービス業、主婦・主夫（有職）でマイナスの値となっている。主婦・主夫（無職）では前回より 9.6 ポイントと大きく低下している。

図 3-3-17 職業別 時系列による生活状態の見通しに関する動向指数



4. 生活状態（くらしむき）の達成度と希望（問 10）

(1) 生活状態 達成の状況

県民がどの程度の生活状況を希望し、またそれが達成できているか把握するため 18 項目にわたって「だいたいかなえられている」「かなえられていない」「特に必要がない」「わからない」を尋ねた。

問 10 の変更一覧

質問項目の新規追加

(18) 自然に親しめる機会のあるくらし

18 項目の生活状況それぞれについてその分布を示しているのが図 3-4-1 である。「だいたいかなえられている」の回答を「達成の状況」の指標として分析した。

図 3-4-1 達成度と希望の状況（％）

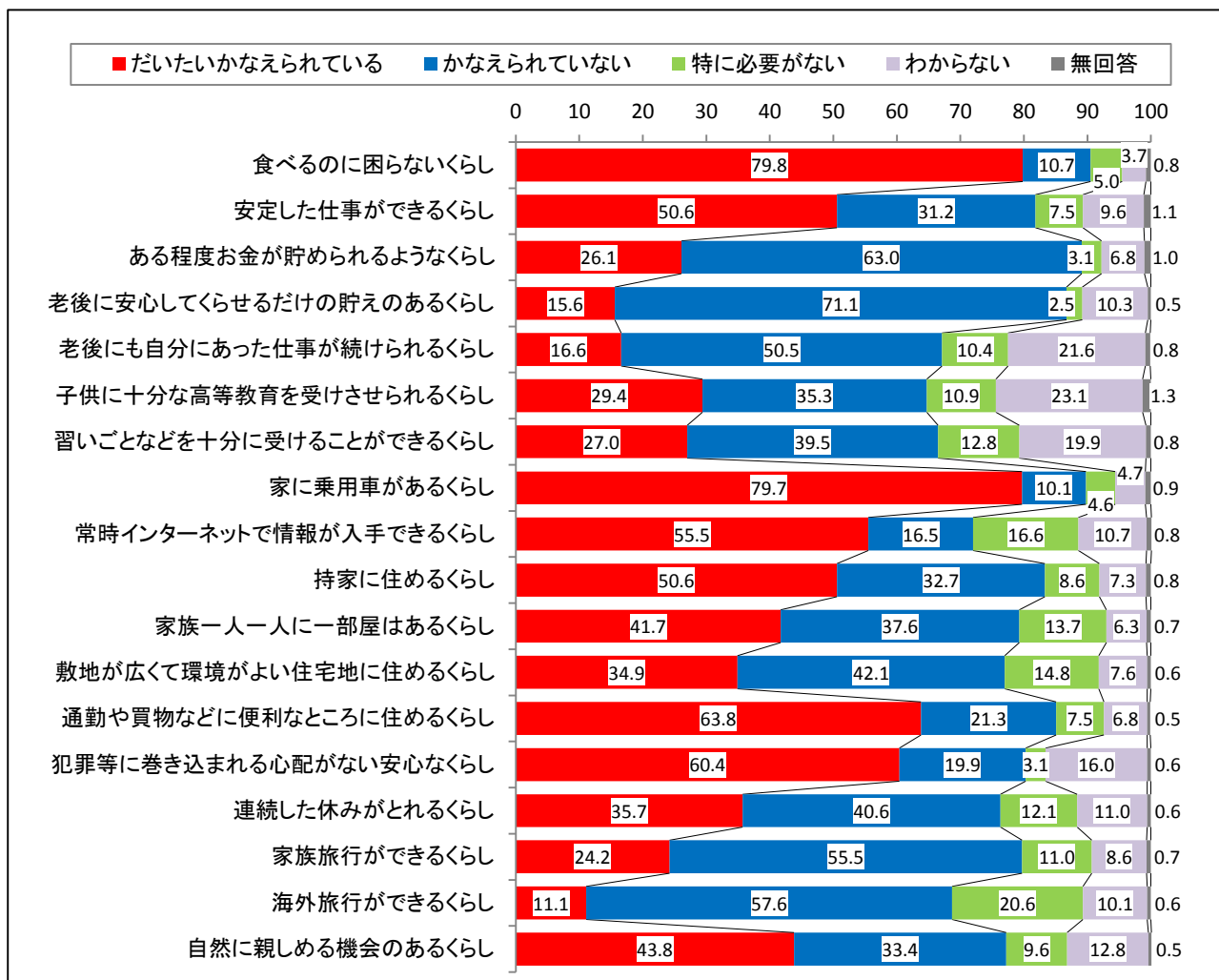


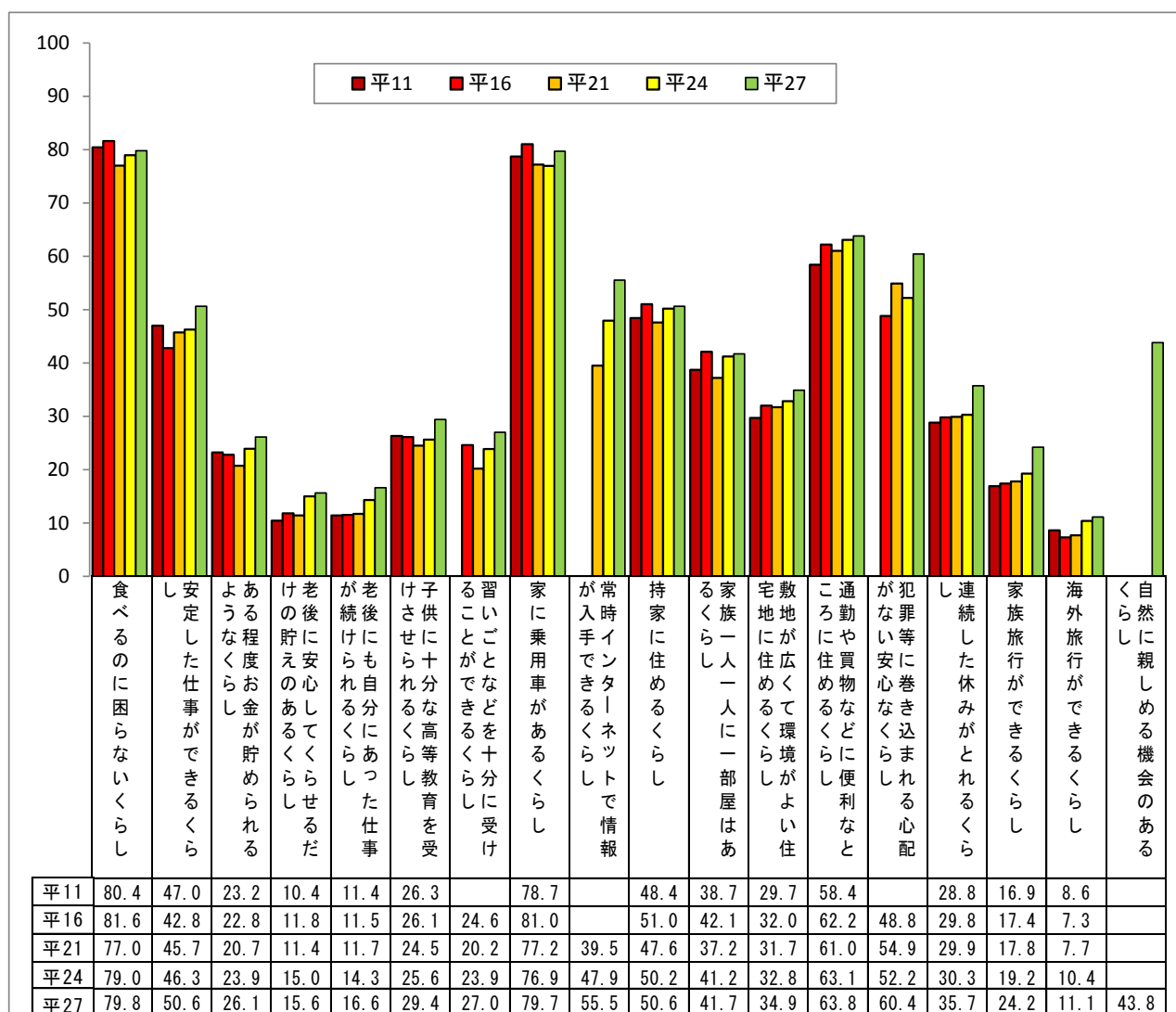
図 3-4-1 で県全体について見ると「だいたいかなえられている」とする「達成の状況」は「食べるのに困らないくらし」(79.8%)、「家に乗用車があるくらし」(79.7%)

が8割に近い数値に達していることがわかる。続いて、「通勤や通学、買物などに便利なところに住める暮らし」(63.8%)、「犯罪や事故に巻き込まれる心配がない安全・安心な暮らし」(60.4%)は6割台、「常時インターネットで外部の情報が手軽に入手できる暮らし」(55.5%)、「安定した仕事ができる暮らし」「持家に住める暮らし」(共に50.6%)が5割以上の達成度となっている。

生活状態の達成度を時系列で見たのが図3-4-2である。「食べるのに困らない暮らし」「家に乗用車がある暮らし」「通勤や通学、買物などに便利なところに住める暮らし」が前回同様上位3位に入り、それぞれ比率もわずかながら増加した。前回と同じく4位に入った「犯罪や事故に巻き込まれる心配がない安全・安心な暮らし」は8.2ポイントの増加となっている。また、前回6位の「常時インターネットで外部の情報が手軽に入手できる暮らし」は前回より7.6ポイント増加し、順位も5位に上がっている。

今回の調査結果で見るべきは、すべての項目で数値が前回より増加していることである。県民の生活状態の達成度は上がっているといえよう。

図3-4-2 生活状態の達成度 (%)



(2) 生活状態 希望の状況

生活状態について「希望しているがかなえられていない」とする「希望の状況」について見ていく。

図 3-4-3 で県全体について見ると、「希望しているがかなえられていない」とする比率、「希望の状況」は「老後に安心してくらせるだけの貯えのある暮らし」(71.1%)が最も高い。これに続いて「ある程度お金が貯められるよう暮らし」(63.0%)、「海外旅行ができる暮らし」(57.6%)、「家族旅行ができる暮らし」(55.5%)、「老後にも自分に合った仕事が続けられる暮らし」(50.5%)が5割以上となっている。

生活状態について県民は、貯蓄、旅行、老後の仕事に対する希望が高く、前回の調査とほぼ同じ傾向となっている。

図 3-4-3 生活状態の希望の状況 (%)

